

介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会	
第30回 (R7.3.31)	参考資料2

社保審－介護給付費分科会	
第246回 (R7.4.14)	参考資料2

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた 持続的なサービス提供の在り方に関する 調査研究事業一式

調査結果 (案)

(事業所調査：訪問介護)

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

1. 調査目的

- 本調査では、特に資源が乏しい地域を中心に介護ニーズの状況や介護サービスの提供体制、小規模な事業所を含めたサービス提供の実態等の直近の基礎的な情報を収集・分析しつつ、サービス提供上の課題を克服するための工夫等を総合的に調査した。
- これにより、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進及び次期改定に向けた各種関係調査の検討に資する基礎的な情報を収集・分析することを目的とした。

2. 調査方法

介護事業所・施設に対してアンケート調査を行った。(郵送・WEB回答)

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況				調査時点
			発出数	回収数	回収率	有効回収率	
訪問介護	33,970	層化無作為抽出	3,313	1,234	37.2%	37.2%	令和6年 9月1日時点
うち、中山間・離島等	7,454		1,450	575	39.7%	39.7%	
うち、都市部	10,145		925	332	35.9%	35.9%	
うち、その他	16,371		938	327	34.9%	34.9%	

- ※ 設問によっては未回答の事業所があるため、設問ごとに集計対象回答数は異なる。
 ※ 介護保険総合DBにおける令和6年4月に請求実績のある訪問介護事業所を母集団とし、地域別に抽出した。
 ※ 本事業における地域の定義
- ①中山間・離島等：特別地域加算及び中山間地域等における小規模事業所加算の算定対象地域に所在する介護事業所(注)
 ②都市部：政令市・特別区に所在する介護事業所(①に該当する事業所は除く)
 ③その他：①中山間、②都市部以外に所在する介護事業所
- (注) 特別地域加算等の算定対象地域の詳細は以下のとおり
- ・ 離島振興対策実施地域 ・ 奄美群島振興開発特別措置法に規定する奄美群島 ・ 沖縄振興特別措置法に規定する離島
 - ・ 豪雪地帯対策特別措置法に規定する豪雪地帯及び特別豪雪地帯 ・ 山村振興法により指定された振興山村
 - ・ 小笠原諸島振興開発特別措置法に規定する小笠原諸島 ・ 半島振興法により指定された半島振興対策実施地域
 - ・ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に規定する特定農山村地域
 - ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により公示された過疎地域
 - ・ 厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)に回答のあった訪問介護事業所(n=1,234)の属性

1. 地域別回答割合

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況				調査時点	
			発出数	抽出率	回収数	回収率		有効回収率
訪問介護	33,970	層化無作為抽出	3,313	9.8%	1,234	37.2%	37.2%	令和6年 9月1日時点
うち、中山間・離島等	7,454		1,450	19.5%	575	39.7%	39.7%	
うち、都市部	10,145		925	9.1%	332	35.9%	35.9%	
うち、その他	16,371		938	5.7%	327	34.9%	34.9%	

2. 属性ごとの回答割合

(1) 地域属性

地域別	分類	回答数	構成割合
	中山間・離島等	575	46.6%
	都市部	332	26.9%
	その他	327	26.5%

(2) 規模(訪問回数)属性 (R6.8時点)

訪問回数別	区分	回答数(※)	構成割合
	200回以下	304	24.8%
	201～ 400回	276	22.5%
	401～ 600回	202	16.5%
	601～ 800回	116	9.5%
	801～ 1,000回	63	5.1%
	1,001～1,200回	55	4.5%
	1,201～1,400回	33	2.7%
	1,400～2,000回	84	6.9%
	2,001回以上	93	7.6%

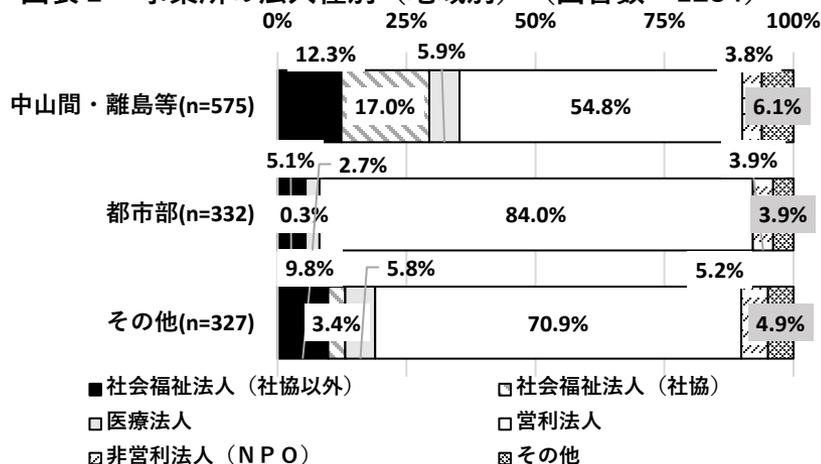
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

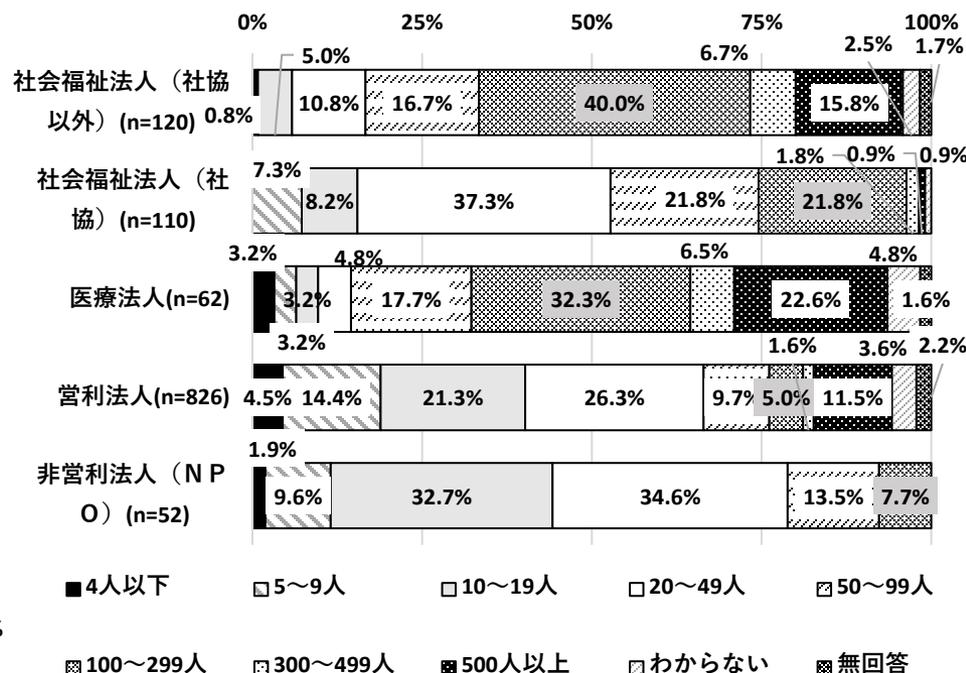
【法人の状況（訪問介護票:問2（1）・問2（2））】

- 事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人」の割合が最も高かった。中山間・離島等においては「社会福祉法人」の割合が都市部やその他の地域と比較して高かった。
- 中山間・離島等では、法人の職員数が「500人以上」の事業所が少ない一方で、都市部では「49人以下」の占める割合が高い傾向がある。

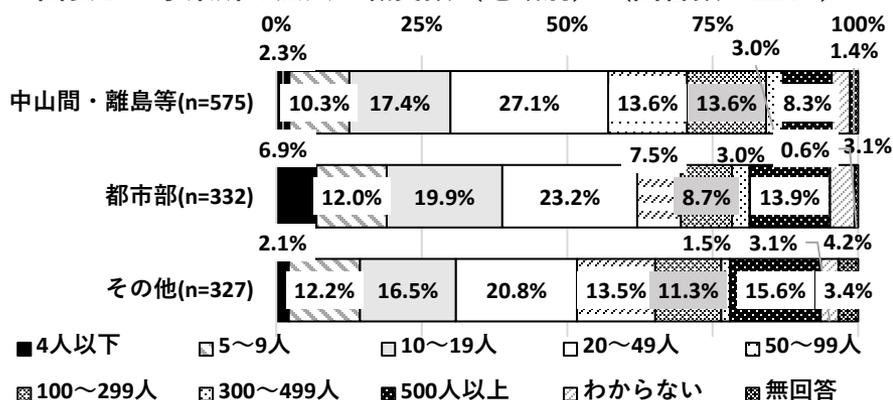
図表1 事業所の法人種別（地域別）（回答数：1234）



図表2 事業所の法人の職員数（法人種別）（回答数：1170）



図表3 事業所の法人の職員数（地域別）（回答数：1234）



※「社団・財団」、「農協」、「生協」、「その他法人」、「地方公共団体」、「非法人」、「その他」はnが少ないため省略している。

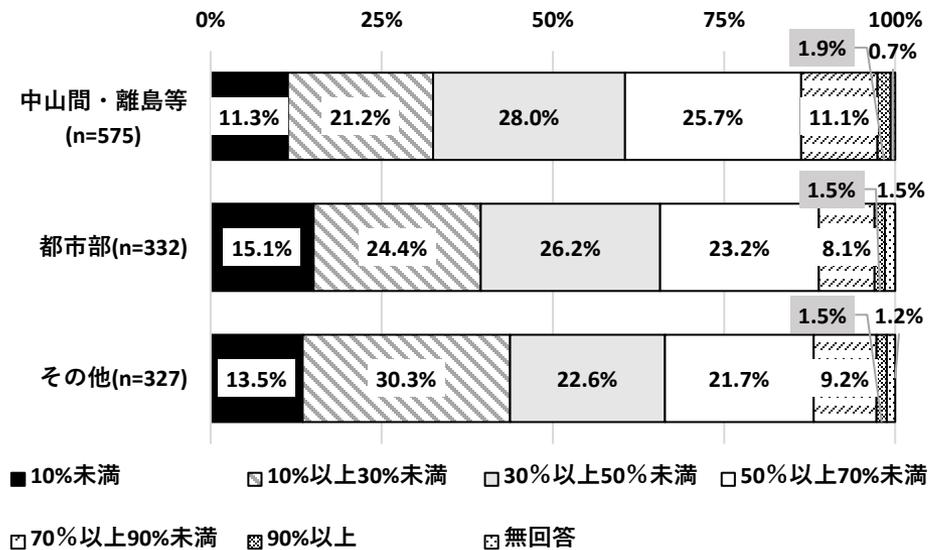
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

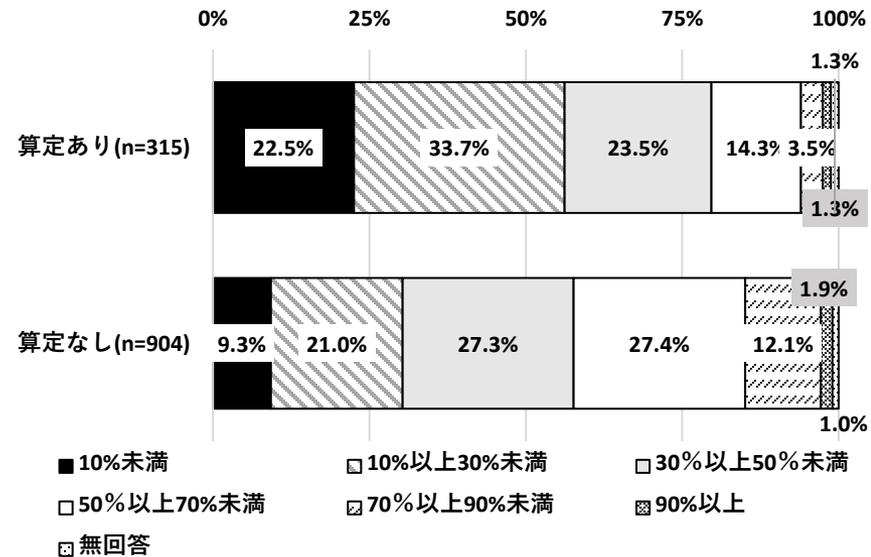
【職員の状況（訪問介護票:問1（3））】

- 事業所における60代以上の職員の割合について、中山間・離島等では、「50%以上」の事業所が約4割に上る一方、都市部やその他では約3割であった。
- 同一建物減算を算定している事業所では、60代以上の職員が「30%未満」の事業所が約半数であった。

図表4 60代以上の職員の割合（地域別）（回答数：1234）



図表5 60代以上の職員の割合（同一建物減算算定状況別）（回答数：1219）



※算定の有無が不明の事業所は集計から除外している

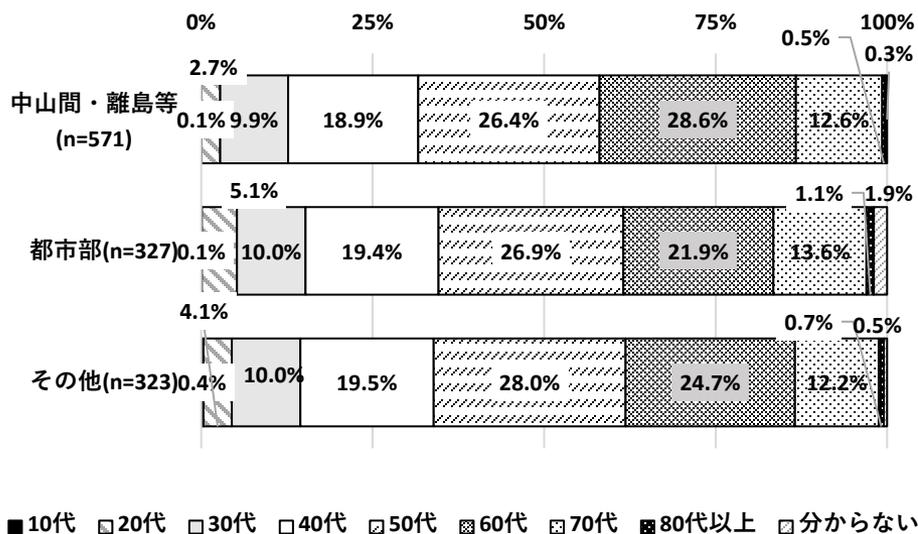
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

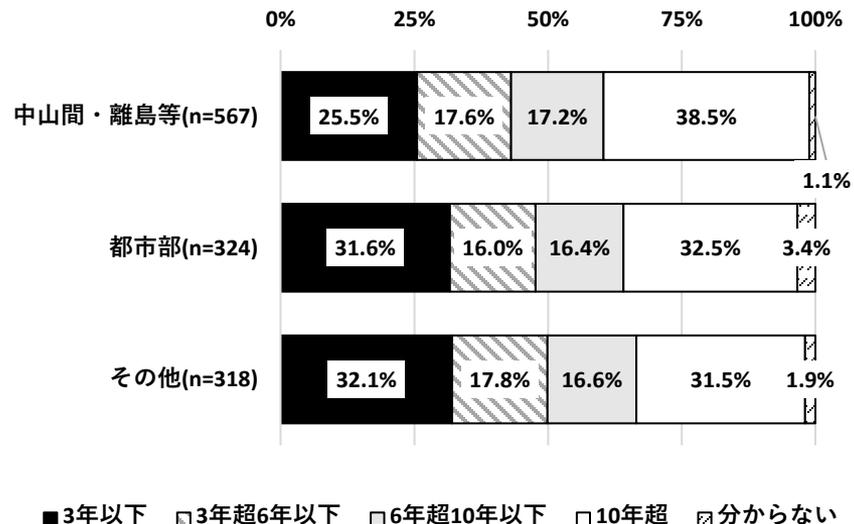
【職員の状況（訪問介護票:問1（4））】

- 年齢別職員実人数は、中山間・離島等において、60代以上の職員の占める割合が高い傾向であった。
- 勤続年数については、中山間・離島等において、10年超の職員の割合が高い傾向であった。

図表6 年齢別職員の割合（地域別）（回答数：1221）



図表7 勤続年数別職員の割合（地域別）（回答数：1209）



※回答があった事業所を対象として集計

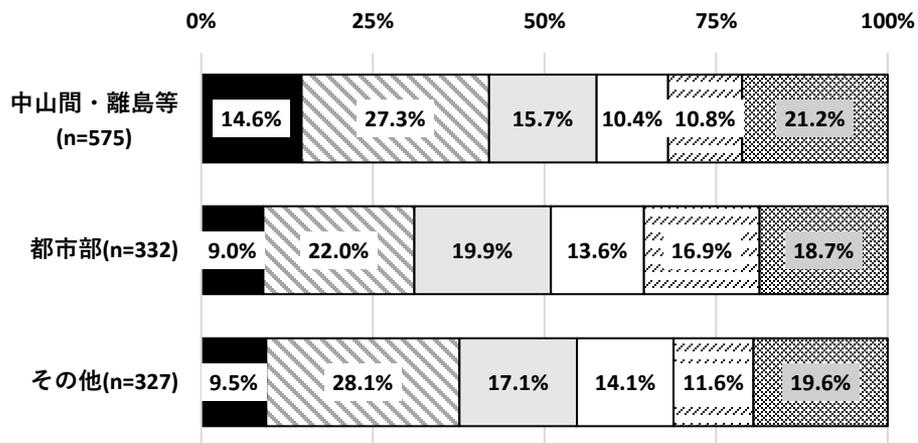
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【職員の状況（訪問介護票:問1（5））】

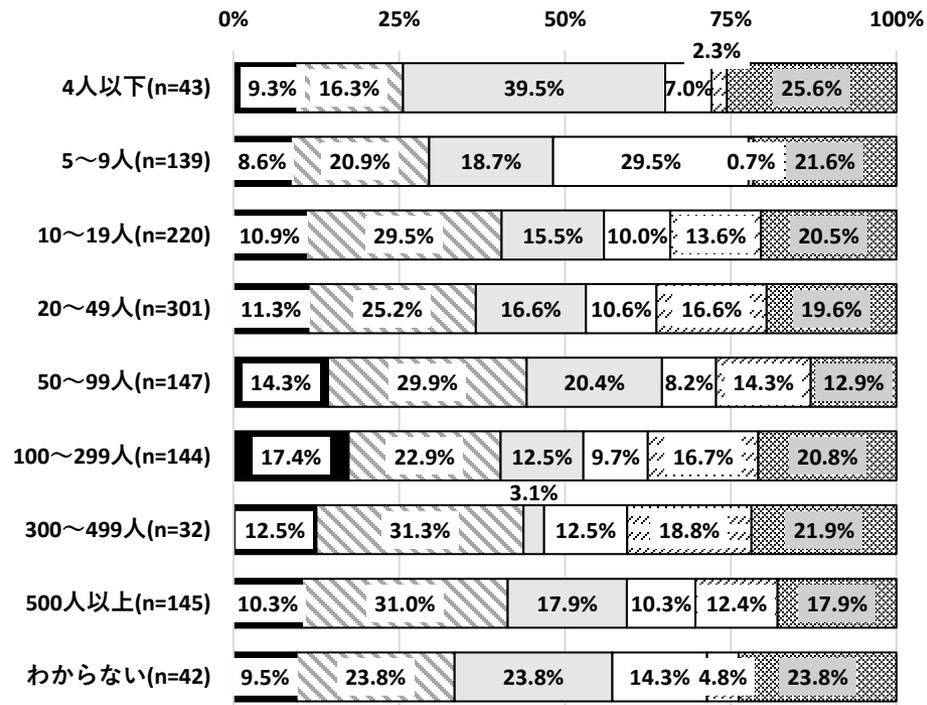
- 過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等で「0人」の割合が高い傾向にあった。
- 法人の職員数（規模）別では、「100～299人」で採用者数が「0人」の割合が最も高かったが、法人の職員数に応じた比例関係を示す傾向はなかった。

図表8 採用者数（地域別）（回答数：1234）



■ 0人 □ 1人以上2人以下 □ 3人以上5人以下 □ 6人以上10人以下 □ 11人以上 ▨ 無回答

図表9 採用者数（法人の職員数別）（回答数：1213）



■ 0人 □ 1人以上2人以下 □ 3人以上5人以下 □ 6人以上10人以下 □ 11人以上 ▨ 無回答

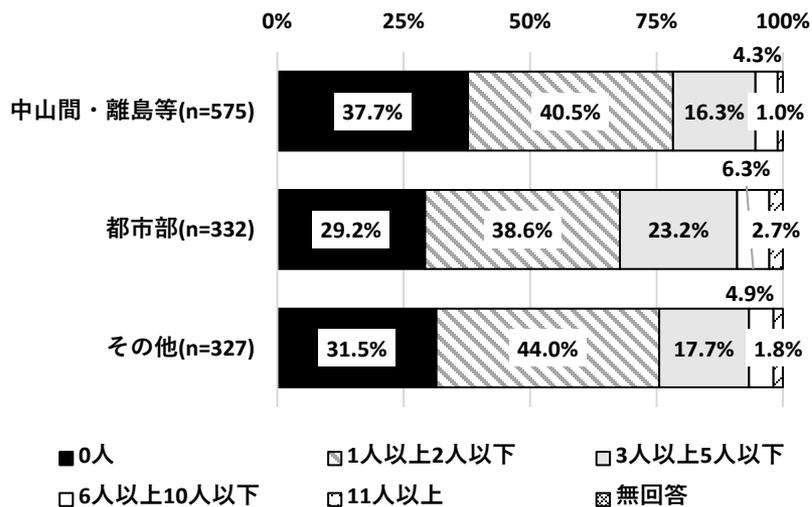
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

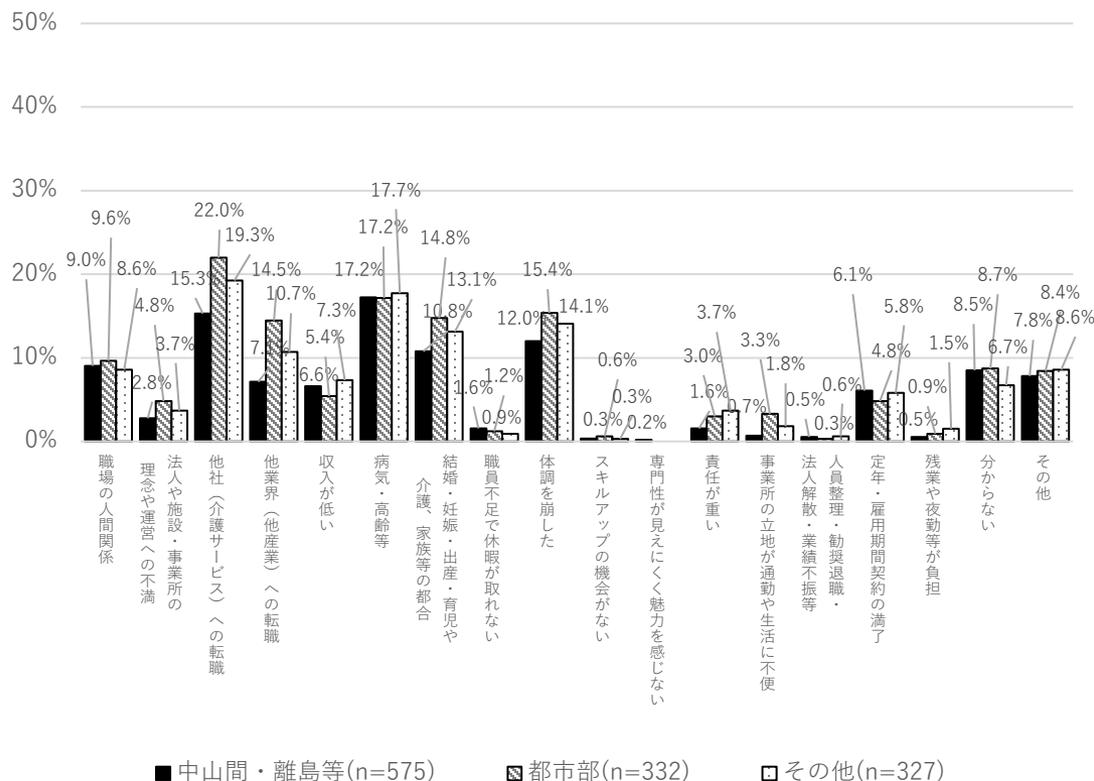
【職員の状況（訪問介護票:問1（6））】

- 離職者数については、中山間・離島等で「0人」の割合が多かった。
- 理由別離職者数については、いずれの地域においても「他社（介護サービス）への転職」、「病気・高齢等」の割合が多く、特に都市部では「他業界（他産業）への転職」が他の地域と比べ高い傾向にあった。

図表10 離職者数（地域別）（回答数：1234）



図表11 理由別離職者の割合（地域別）（回答数：1234）



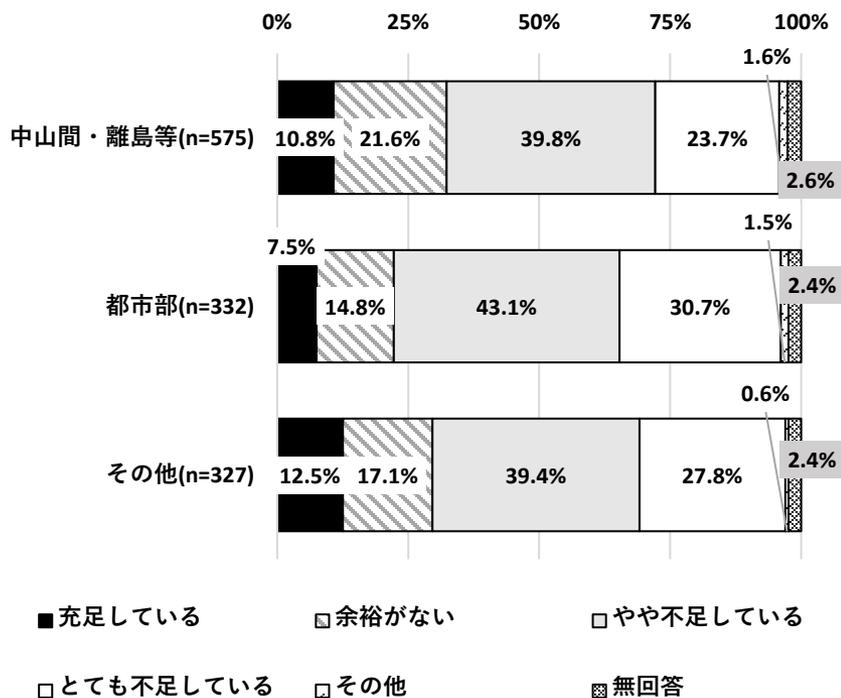
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

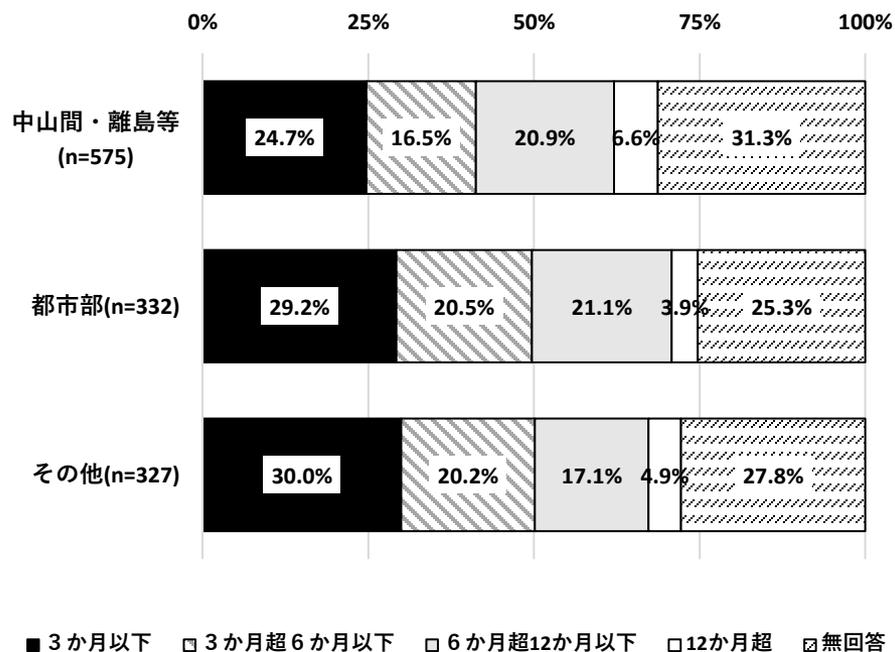
【職員の状況（訪問介護票:問5（1）・問5（3））】

- 職員の充足状況については、いずれの地域においても「やや不足している」の割合が最も高く、都市部では「やや不足している」、「とても不足している」の割合が最も高かった。
- 人材確保に要する平均期間について、中山間・離島等では「3か月以下」が他の地域と比べて低かった。

図表12 職員の充足状況（地域別）（回答数：1234）



図表13 人材確保に要する平均期間（地域別）（回答数：1234）



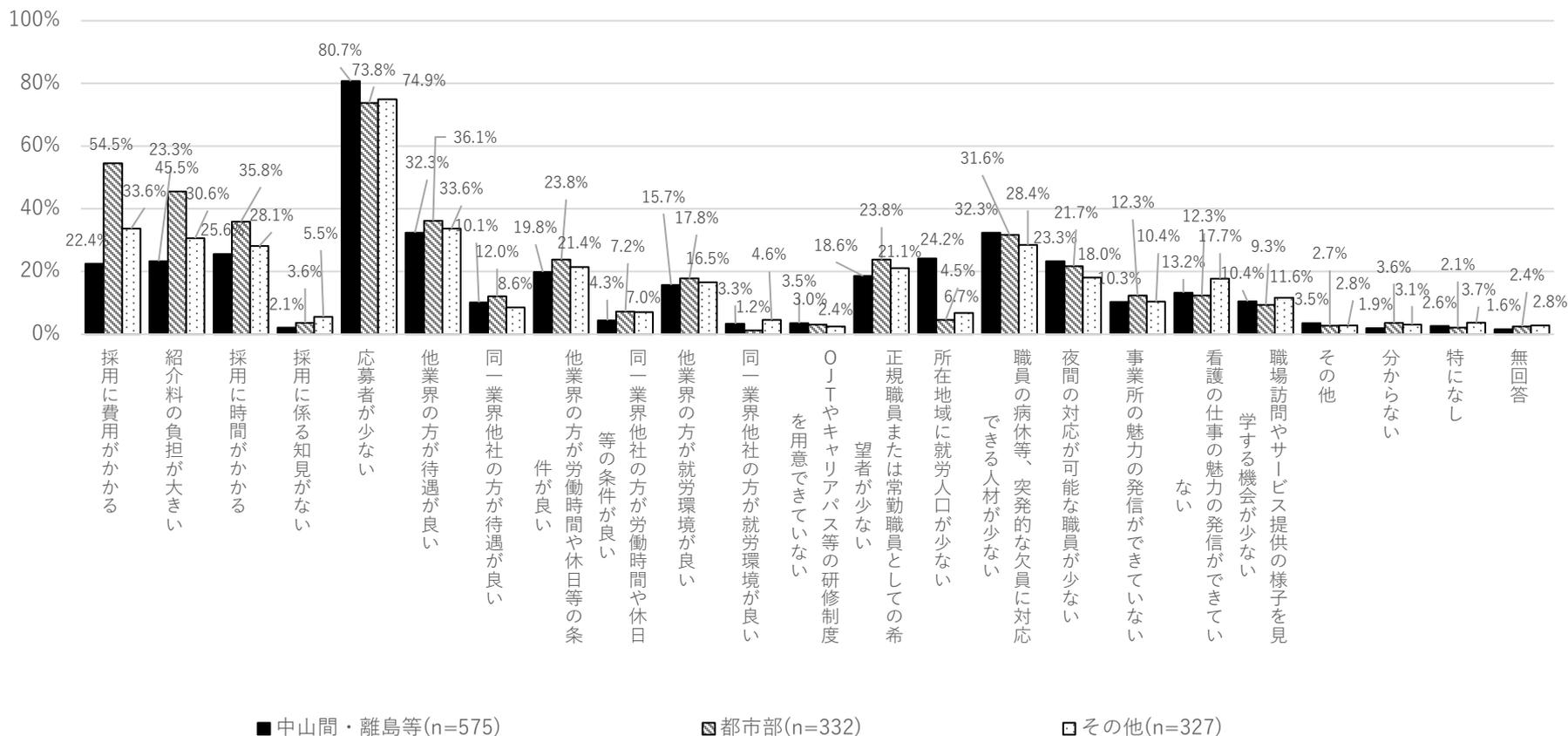
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【職員の状況（訪問介護票:問5（4））】

- 人材確保について感じている課題については、いずれの地域においても「応募者が少ない」が最も多かった。
- 都市部では、他の地域と比べて「採用に費用がかかる」「紹介料の負担が大きい」の割合も高かった。
- 中山間・離島等では、他の地域と比べて「所在地域に就労人口が少ない」の割合が高かった。

図表14 人材確保について感じている課題（地域別）（回答数：1234）



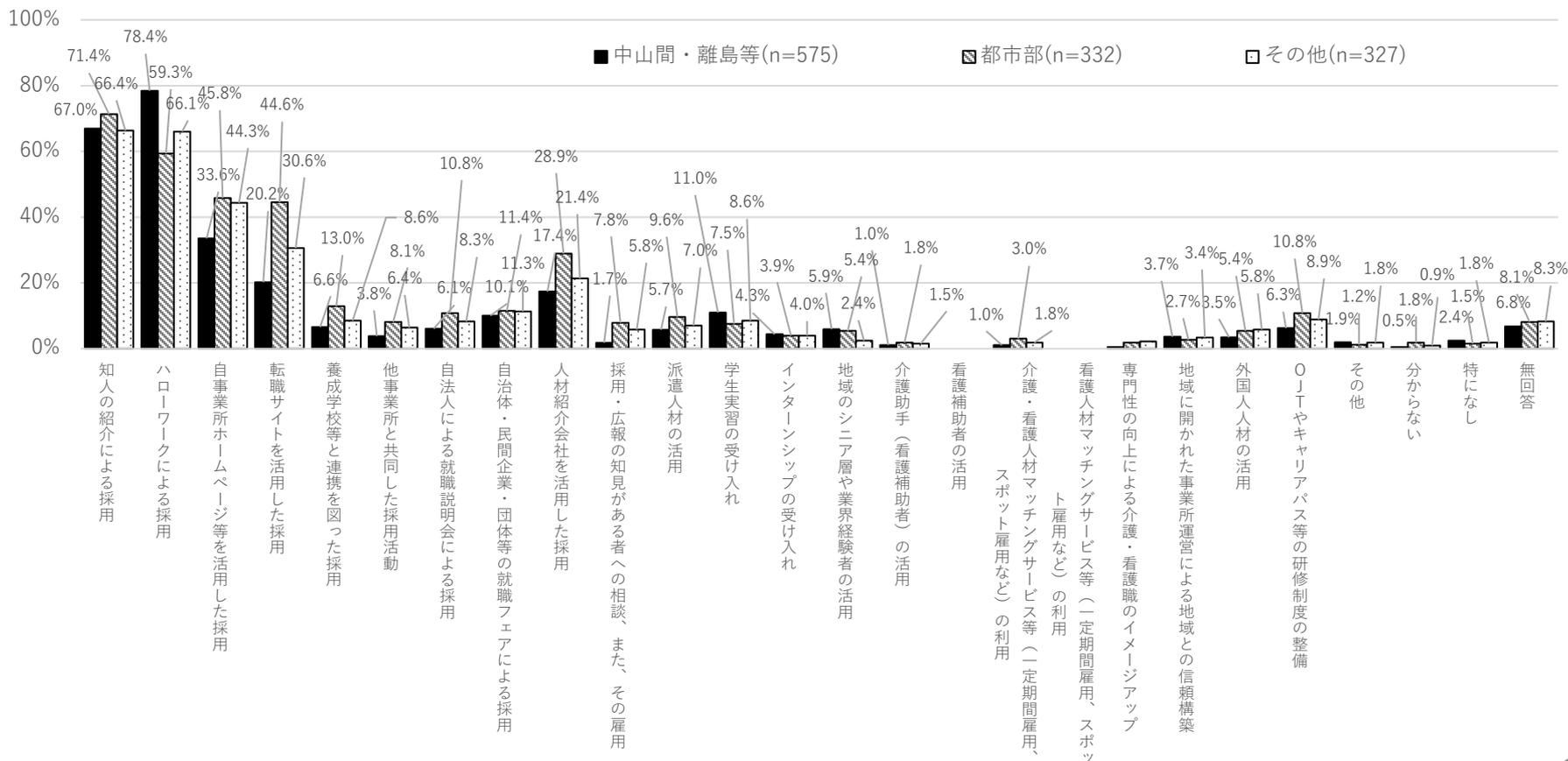
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【職員の状況（訪問介護票:問5（5））】

- 人材確保のために行っている取組については、各地域で共通して「知人の紹介による採用」「ハローワークによる採用」の割合が多かった。
- 地域別では、中山間・離島等では「ハローワークによる採用」の割合が高く、都市部では「転職サイトを活用した採用」「人材紹介会社を活用した採用」が高い傾向にあった。

図表15 人材確保のために行っている取組（地域別）（回答数：1234）



(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

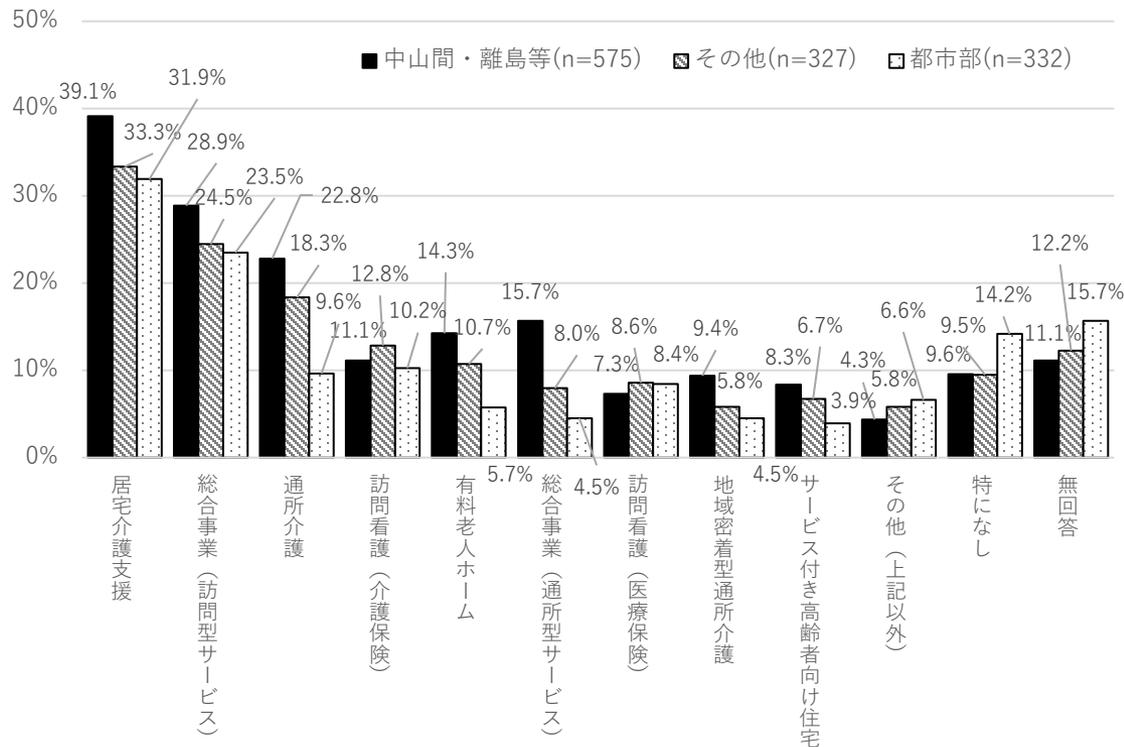
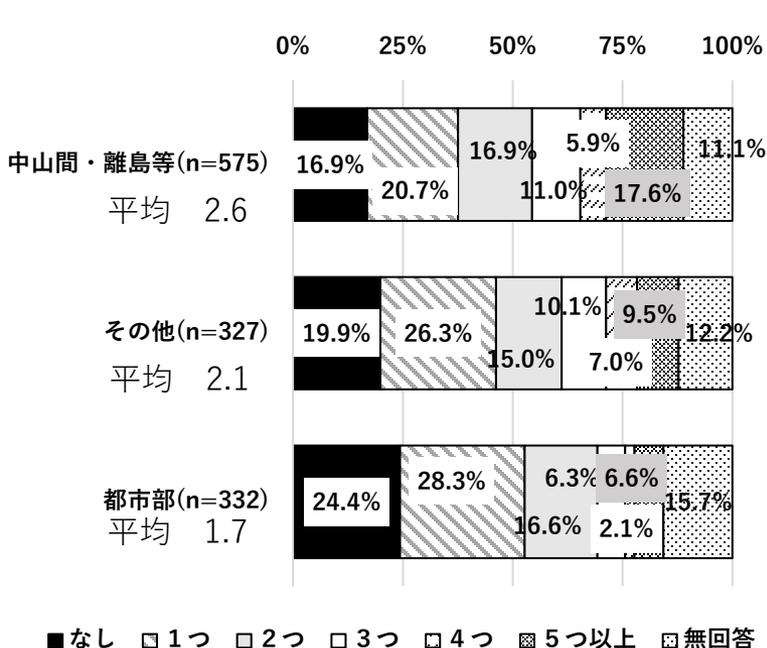
A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【併設・隣接する敷地のサービス等（訪問介護票:問1（8））】

- 中山間・離島等では、他地域と比べ、併設あるいは隣接する地域において提供されるサービスがある割合が高かった。
- 訪問介護と併設・隣接する敷地において提供されるサービスは、すべての地域で居宅介護支援が最も多かった。

図表16 訪問介護と併設・隣接する敷地の他のサービス数（地域別）（回答数：1,234）（※1）

図表17 訪問介護と併設・隣接する敷地のサービス種別（地域別）（回答数：1,234）（※2）



（※1）訪問介護以外の他サービスと併設等していると回答のあったものを集計した

（※2）選択肢のうち、割合が高かった項目のみグラフ化し、下記の項目については記載を省略した。
 訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与または販売、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院（歯科を除く）、診療所（歯科を除く）、診療所（歯科）、薬局（院外）、訪問看護（医療保険）、都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション、養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスA、B）、地域包括支援センター（在宅介護支援センター）、総合事業（その他の生活支援サービス）

(4) .地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

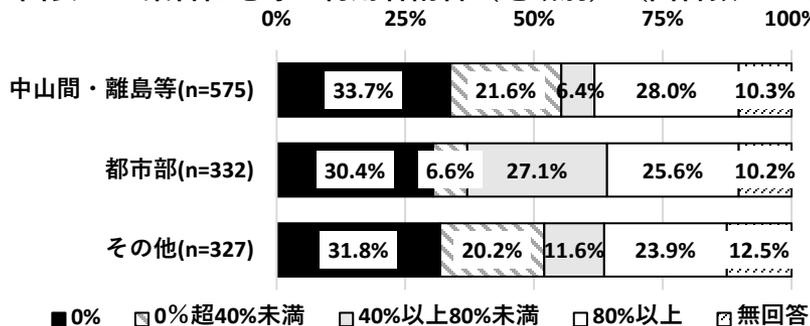
A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【利用者・サービス提供の状況（訪問介護票:問1（7）・問1（8）・問4（1））】

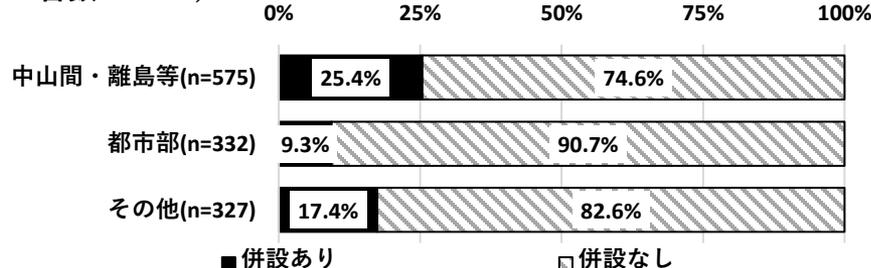
- 集合住宅等（注）の利用者割合については、都市部で「40%以上80%未満」の割合が高かった。
- サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホームの併設状況については、中山間・離島等で他地域と比べて併設している割合が高かった。
- 訪問に要する移動時間について、同一建物減算を「算定あり」が短い傾向があった。また、集合住宅等の利用者の割合が「80%以上」の場合、半数が5分未満または15分未満だった。

（注）「集合住宅等」は、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム及び集合住宅（マンション・アパート等）をいう。

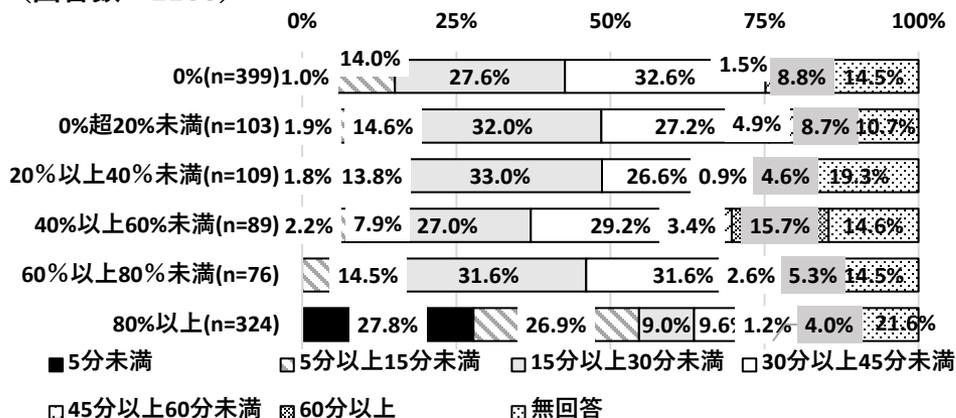
図表18 集合住宅等の利用者割合（地域別）（回答数：1234）



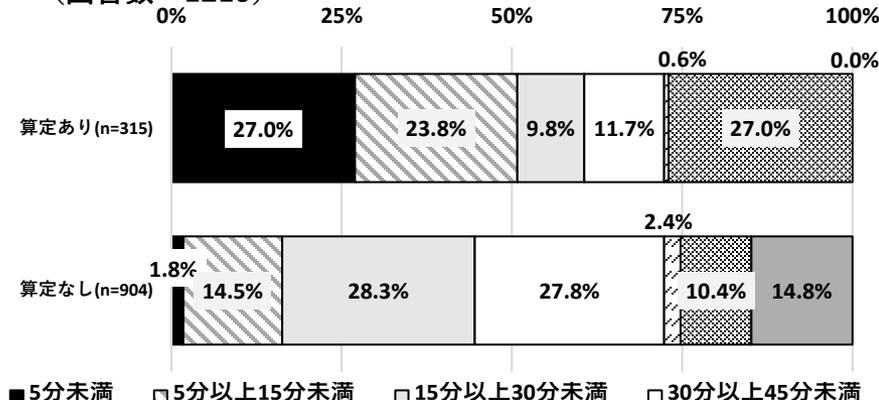
図表19 サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホームの併設状況（地域別）（回答数：1234）



図表20 訪問に要する移動時間（集合住宅等の利用者の割合別）（回答数：1100）



図表21 訪問に要する移動時間（同一建物減算算定状況別）（回答数：1219）



※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外（無回答に分類）している。

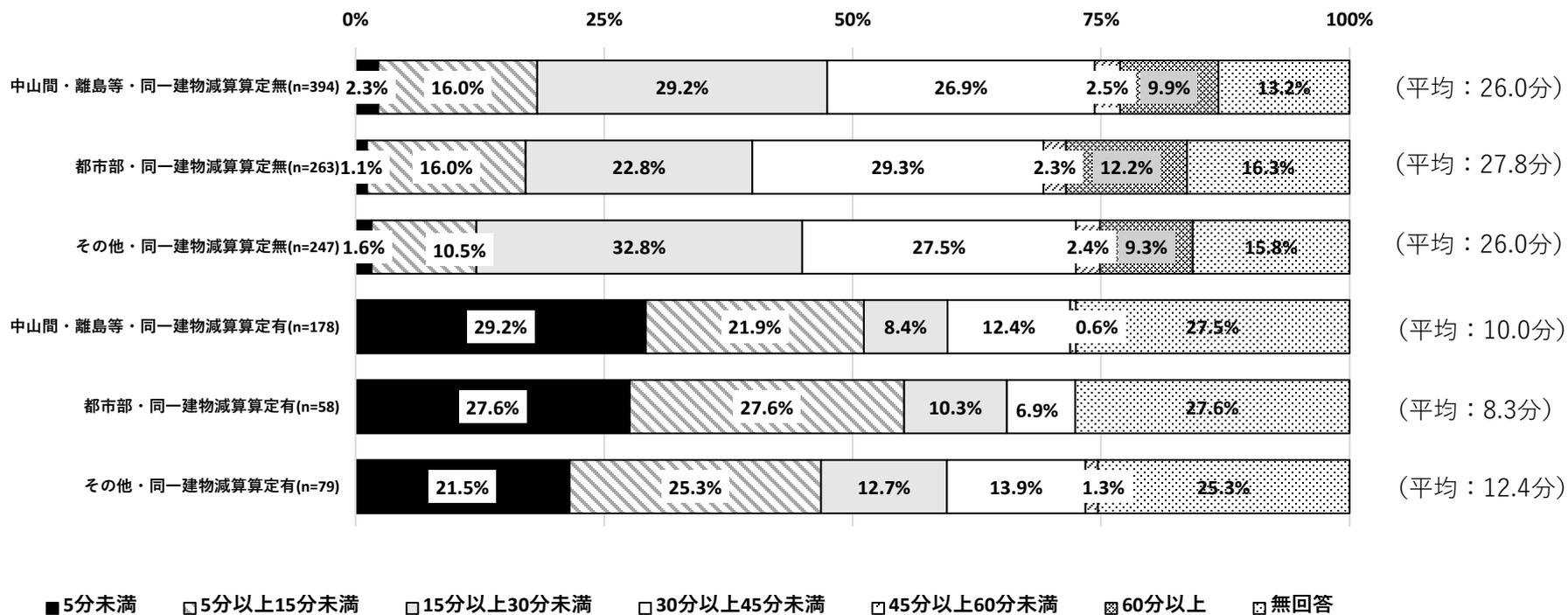
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【利用者・サービス提供の状況（訪問介護票:問4（1））】

- 訪問に要する移動時間について、同一建物減算の算定がなしの場合、いずれの地域でも訪問1回あたり平均移動時間には、大きな差はなかった。
- 同一建物減算の算定がある場合、中山間・離島等において、「5分未満」の占める割合が多かったが、平均移動時間は、都市部がやや短い傾向にあった。
- 同一建物減算の算定状況別では、いずれの地域でも「算定有」が「算定無」よりも移動時間が大きく短い傾向にあった。

図表22 訪問に要する移動時間（地域別・同一建物減算算定有無別）（回答数：1219）



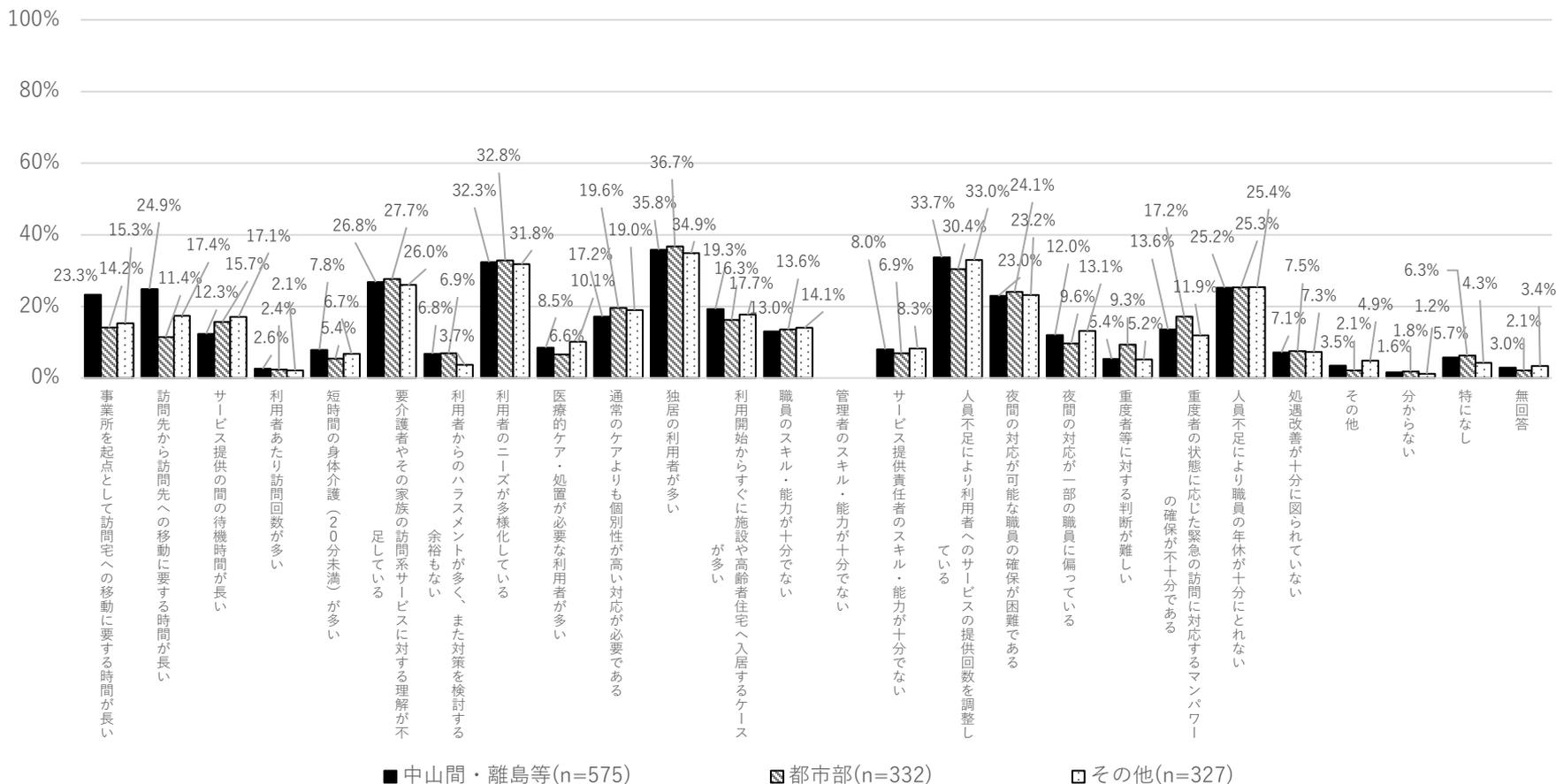
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【利用者・サービス提供の状況（訪問介護票:問4（2））】

- サービス提供について感じている課題については、いずれの地域においても「独居の利用者が多い」が最も多く、「利用者のニーズが多様化している」「人員不足により利用者へのサービスの提供回数を調整している」の割合が高かった。
- 中山間・離島等では、「事業所を起点として訪問宅への移動に要する時間が長い」と「訪問先から訪問先への移動に要する時間が長い」が他地域と比べて高い割合だった。

図表23 サービス提供について感じている課題（地域別）（回答数：1234）



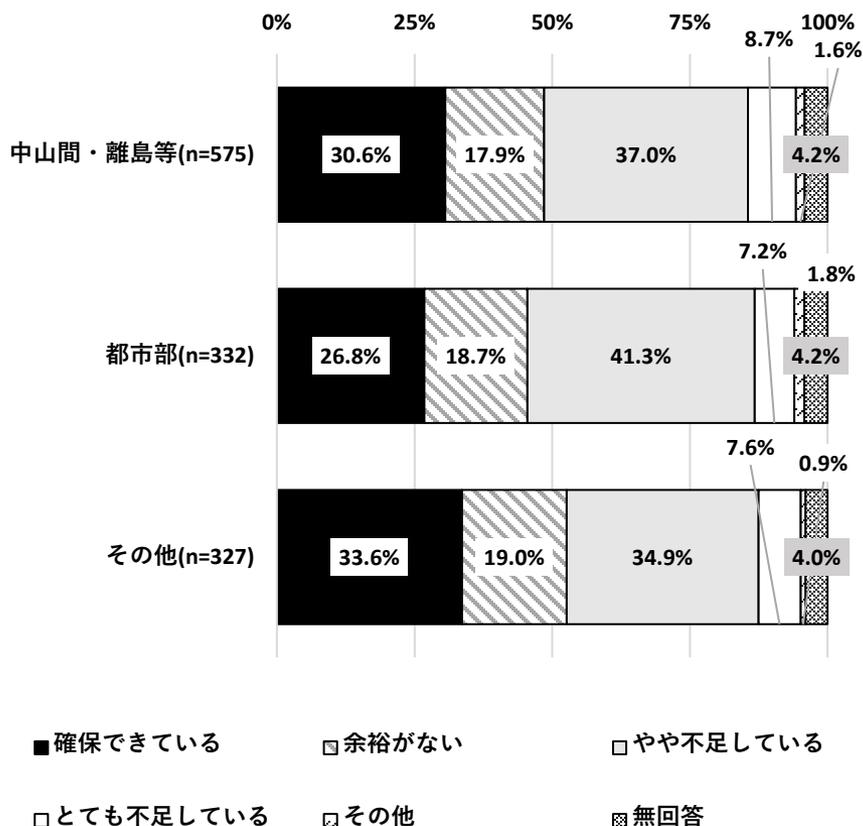
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

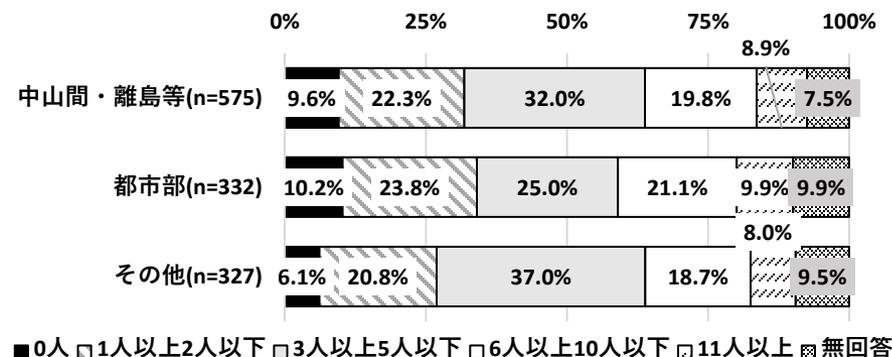
【利用者・サービス提供の状況（訪問介護票:問6（1）・問6（2））】

- 利用者の状況については、いずれの地域においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。
- 新たに利用を開始した利用者数（直近3か月）については、いずれの地域でも「3人以上5人以下」が多かったが、地域別で大きな違いは見られなかった。
- 利用を終了した利用者数（直近3か月）については、地域別で大きな違いは見られなかった。

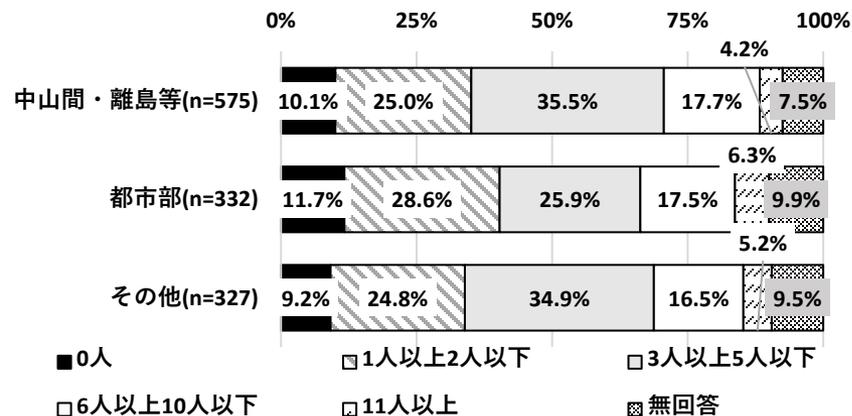
図表24 利用者の状況（地域別）（回答数：1234）



図表25 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（回答数：1234）



図表26 利用を終了した利用者数（地域別）（回答数：1234）



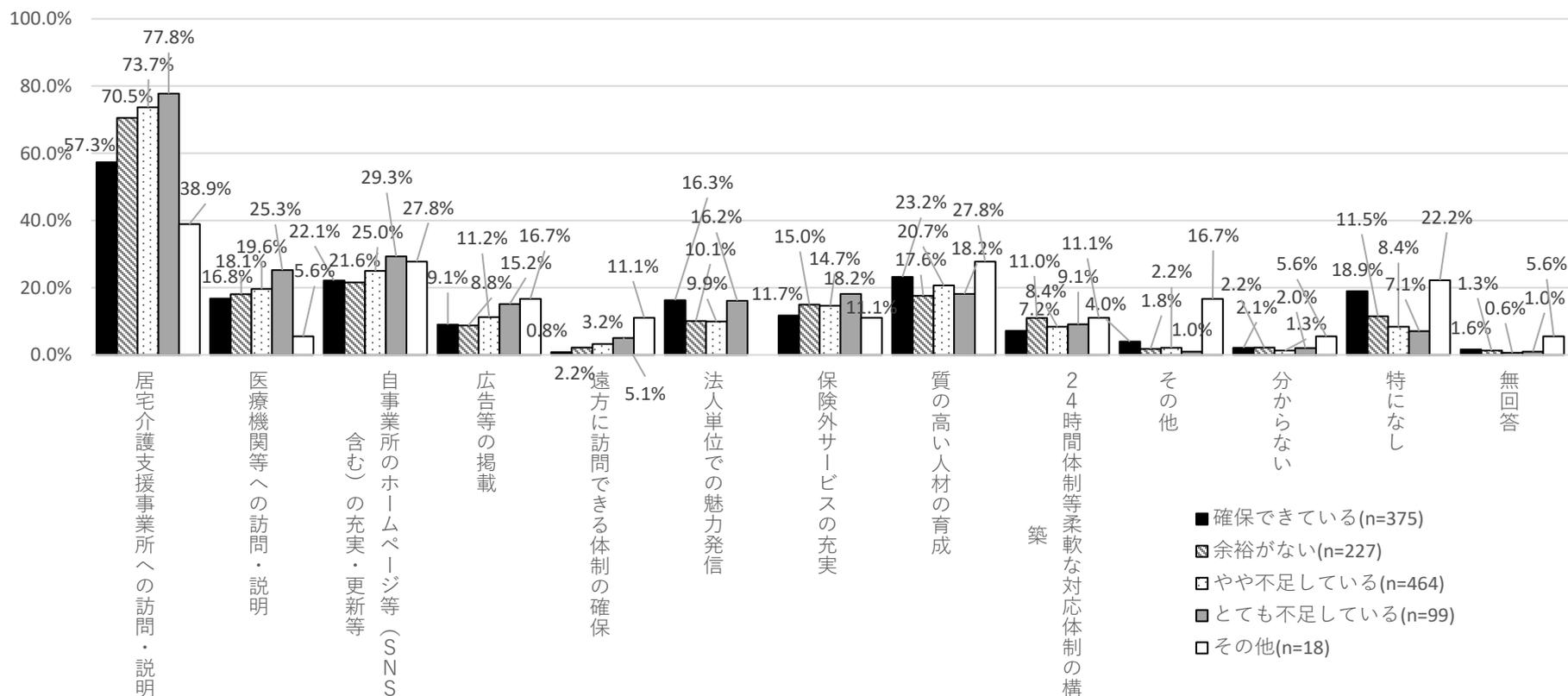
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【利用者・サービス提供の状況（訪問介護票:問6（3））】

- 利用者を増やすために行っている取組について、利用者の状況別でみると、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」が最も多く、「医療機関等への訪問・説明」、「自事業所のホームページ等の充実・更新等」、「質の高い人材の育成」も一定数あった。

図表27 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（回答数：1183）



※利用者の充足状況について無回答の事業所は集計から除外している

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

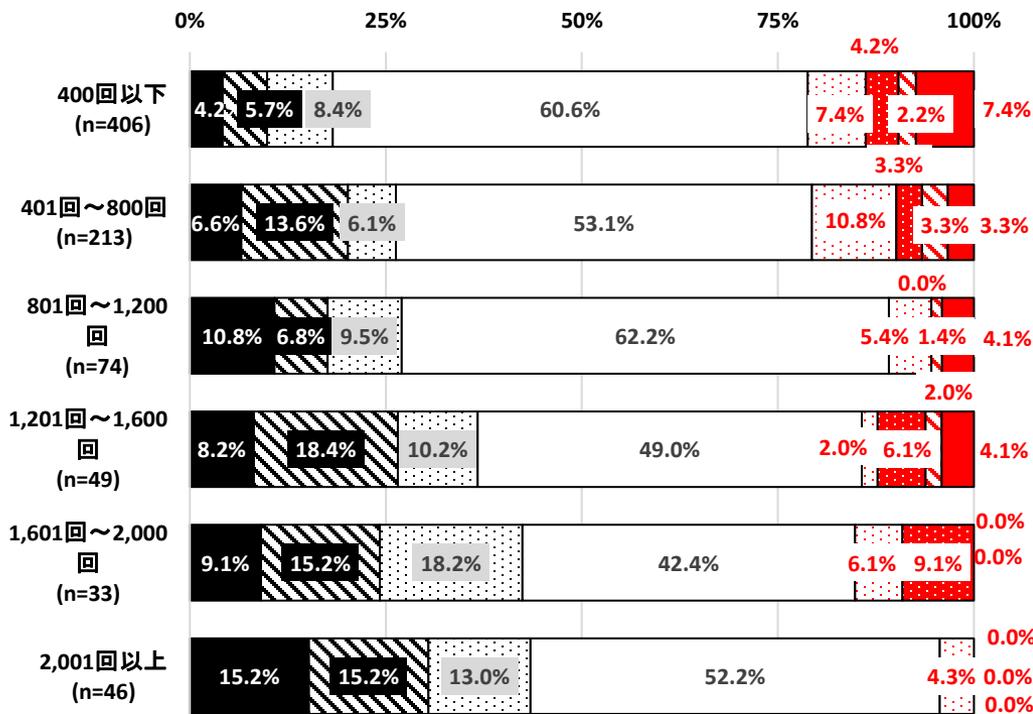
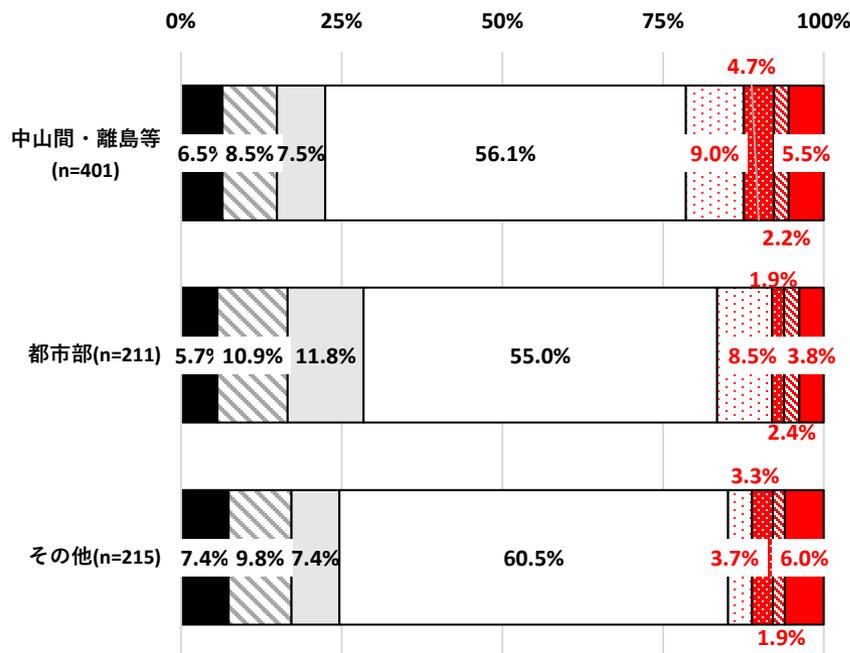
A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【経営状況（訪問介護票:問3（1））】

- 地域別の収支差率（令和5年度決算）をみると、いずれの地域においても、「収支差率0%～5%未満」が約6割を占めており、収支差率0%未満の割合は、中山間・離島等でやや多い傾向にあった。
- 訪問回数別の収支差率（令和5年度決算）をみると、いずれの区分でも「収支差率0%～5%未満」の占める割合が最も多いものの、「800回以下」の区分で「収支差0%未満」の事業所の割合が多く、「801回以上」の区分で「収支差5%以上」の事業所の割合が多くなる傾向が見られた。

図表28 収支差率（地域別）（回答数：827）

図表29 収支差率（訪問回数別）（回答数：821）



■ 収支差20%以上
 □ 収支差10%～20%未満
 □ 収支差5%～10%未満
 □ 収支差▲5%～0%未満
 ■ 収支差▲10%～▲5%未満
 ■ 収支差▲20%未満

■ 収支差20%以上
 □ 収支差10%～20%未満
 □ 収支差5%～10%未満
 □ 収支差0%～5%未満
 □ 収支差▲5%～0%未満
 ■ 収支差▲10%～▲5%未満
 ■ 収支差▲20%未満

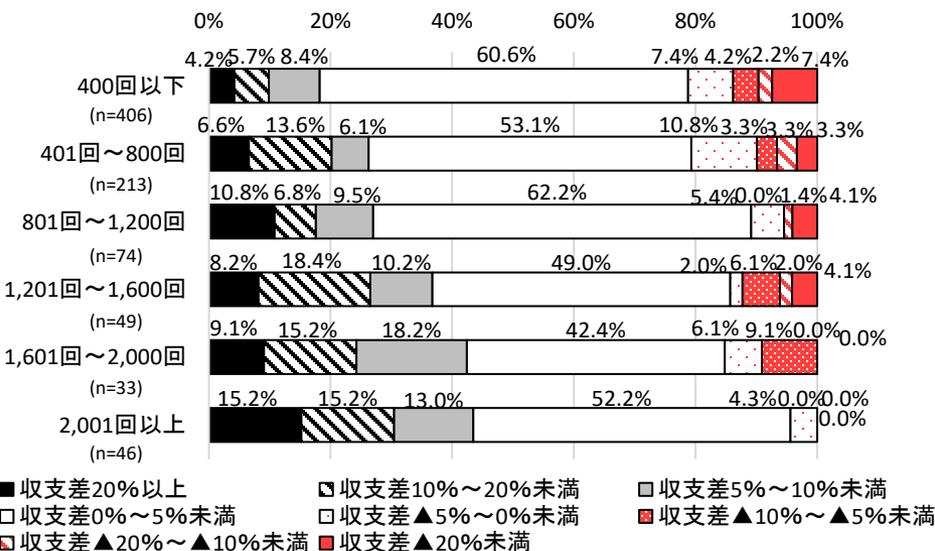
※収支差率について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している

※収支差率について無回答の事業所は集計から除外している

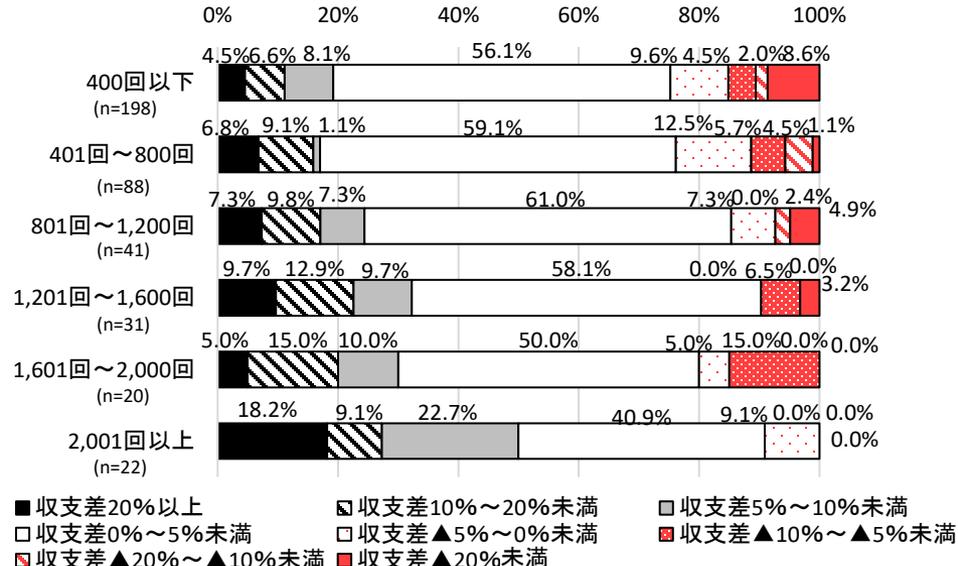
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

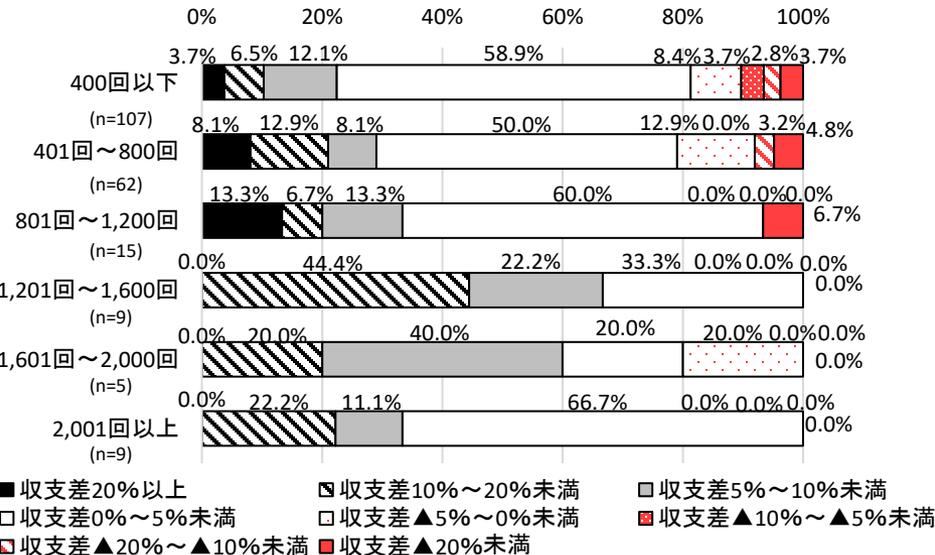
参考図表1 収支差率（訪問回数別）（回答数：821）



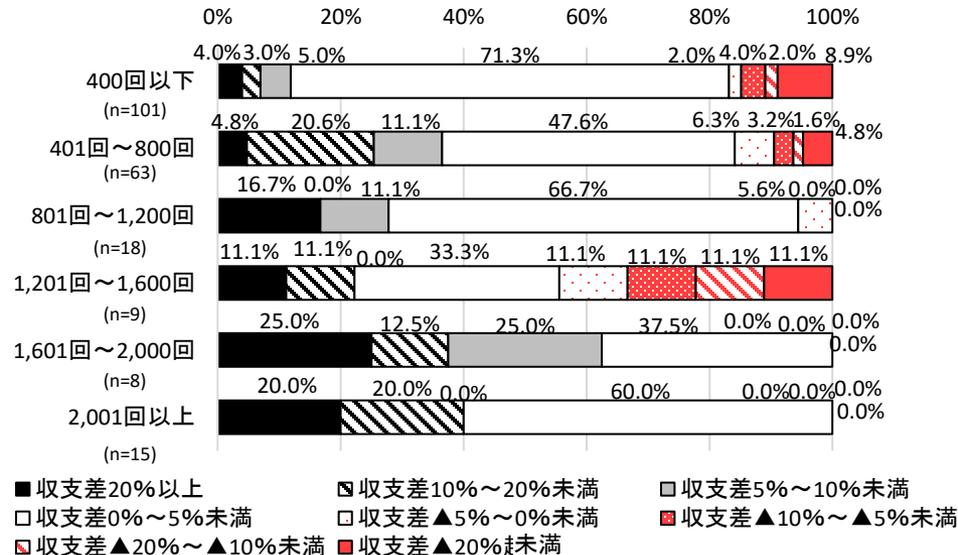
参考図表2 収支差率（中山間・離島等×訪問回数別）（回答数：400）



参考図表3 収支差率（都市部×訪問回数別）（回答数：207）



参考図表4 収支差率（その他×訪問回数別）（回答数：214）



※収支差率について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

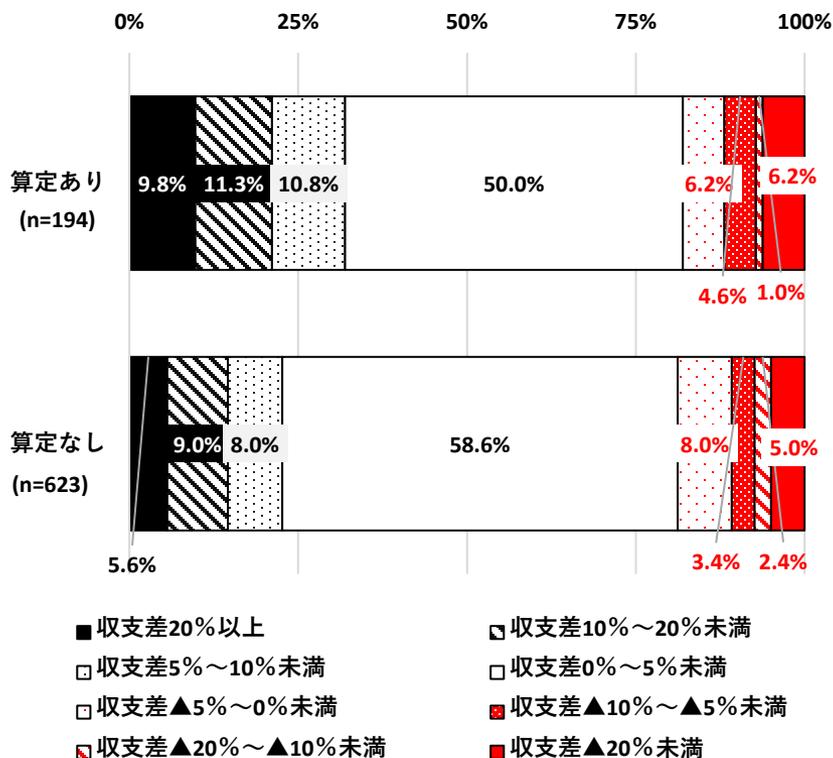
※無回答を除いた集計

【経営状況（訪問介護票:問3（1）×問1（7）】

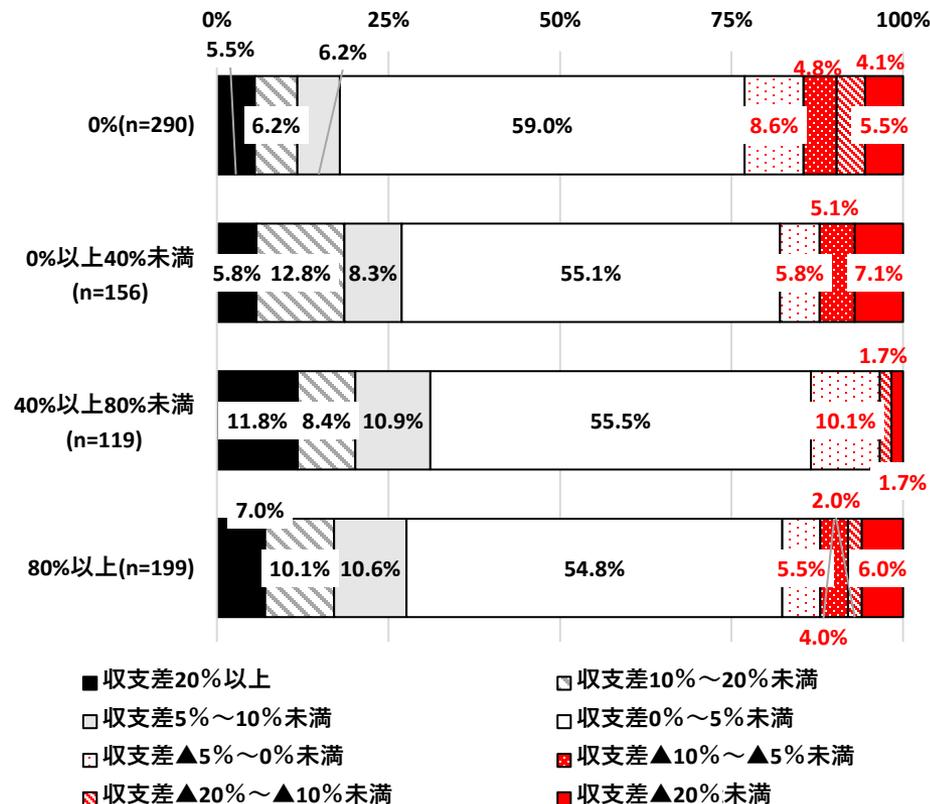
- 同一建物減算の算定状況別の収支差率（令和5年度決算）でみると、いずれの算定状況でも「収支差率0%～5%未満」が多い。また、「算定あり」のほうが収支差率が高い傾向があるが、収支差0%未満の割合については、算定状況によって大きな差はない。
- 集合住宅等（注）の利用者の割合別でみると、いずれの区分でも「収支差率0%～5%未満」が多いが、「40%以上80%未満」及び「80%以上」の区分で収支差率が高い傾向にあり、「0%」の区分で収支差率が低い傾向にあった。

（注）「集合住宅等」は、サービス付き高齢者向け住宅老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームまたは集合住宅（マンション・アパート等）をいう。

図表30 収支差率（同一建物減算算定有無別）（回答数：817）



図表31 収支差率（集合住宅等の利用者の割合別）（回答数：764）



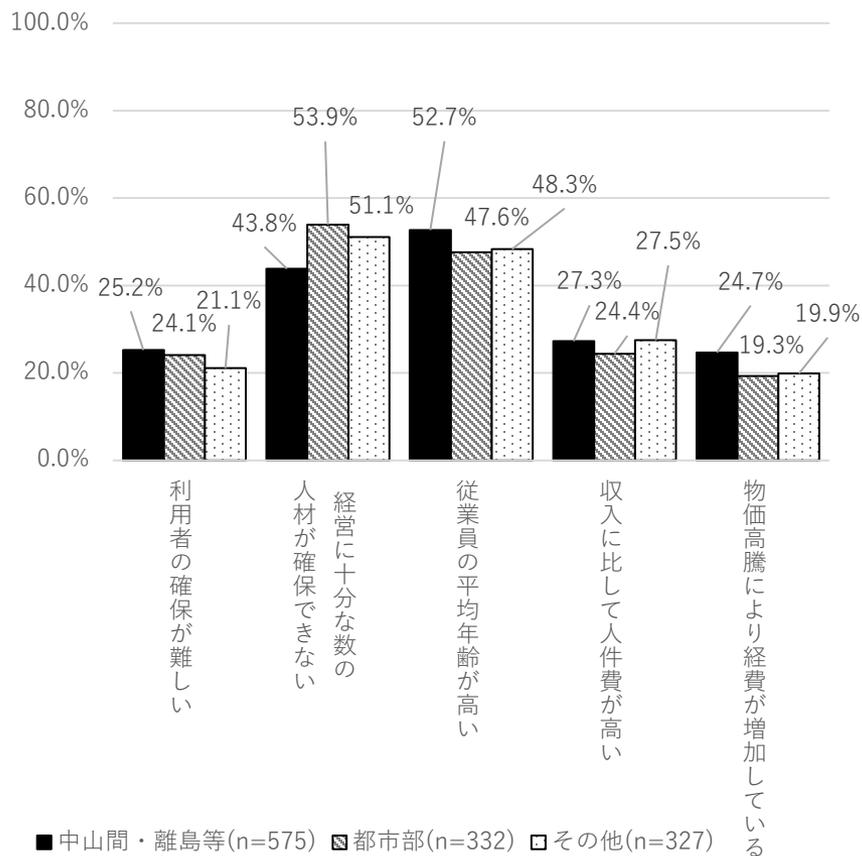
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

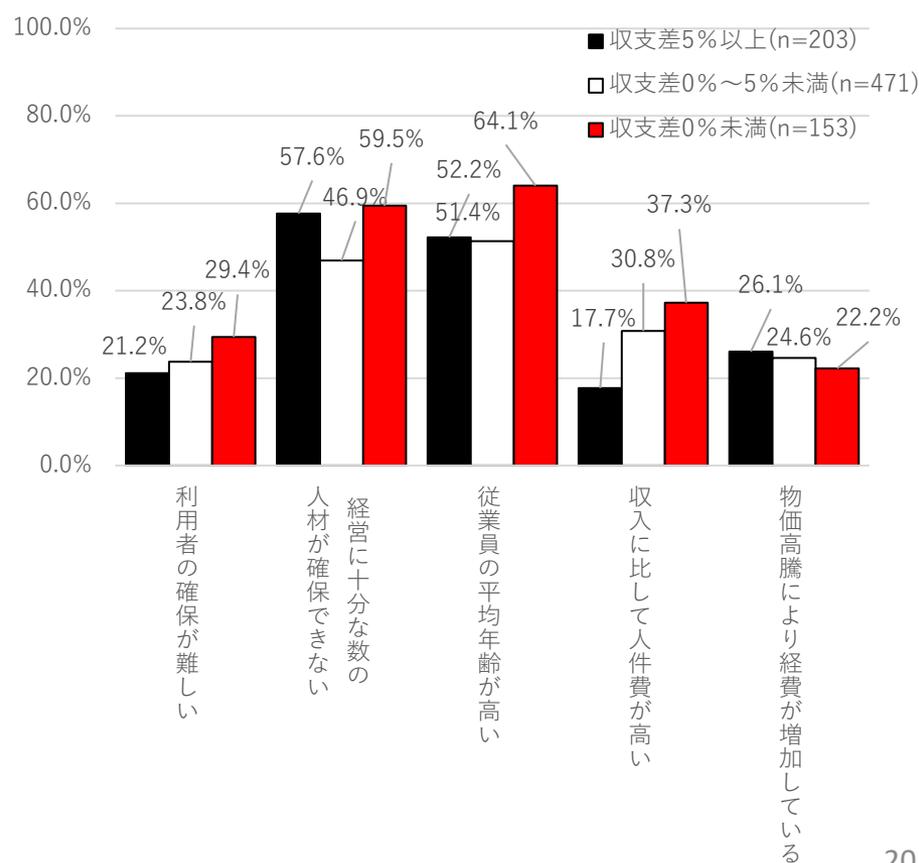
【経営状況（訪問介護票:問3（3）×問3（1））】

- 経営について感じている課題については、中山間・離島等では「従業員の平均年齢が高い（52.7%）」が最も高く、都市部では「経営に十分な数の人材が確保できない（53.9%）」であった。
- 収支差率別でみると、「従業員の平均年齢が高い」「経営に十分な数の人材が確保できない」が共通して高く、収支差0%未満の事業所では「収入に比して人件費が高い」の割合が高い傾向であった。

図表32 経営について感じている課題（地域別）
※主な項目（回答数：1234）



図表33 経営について感じている課題（収支差率別）
※主な項目（回答数：827）



※収支差率について無回答の事業所は集計から除外している

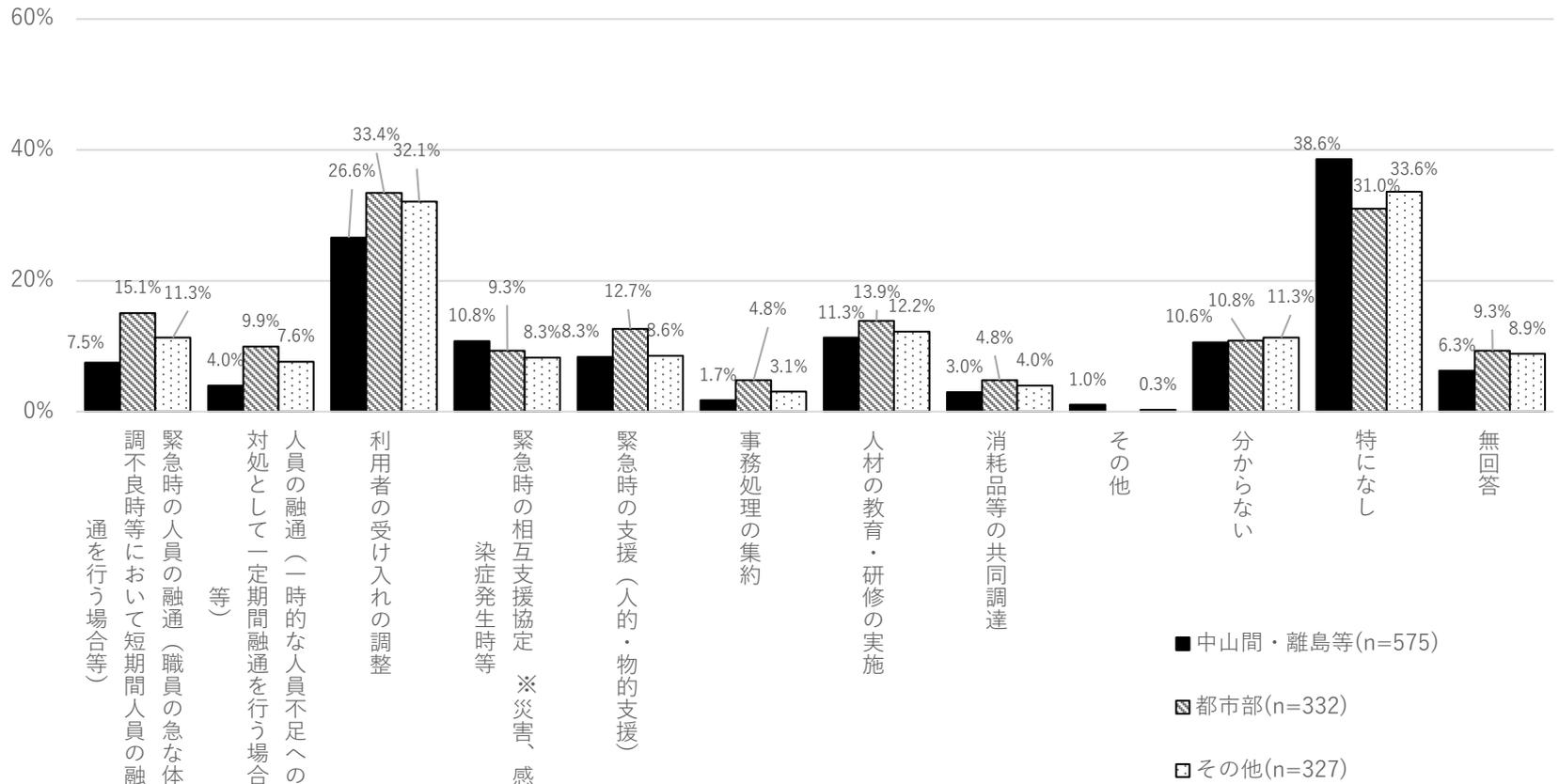
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【地域の状況（訪問介護票:問7（2））】

○ 地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「利用者の受け入れの調整」の割合が最も高い一方で、「特になし」の割合も高かった。

図表34 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（回答数：1234）



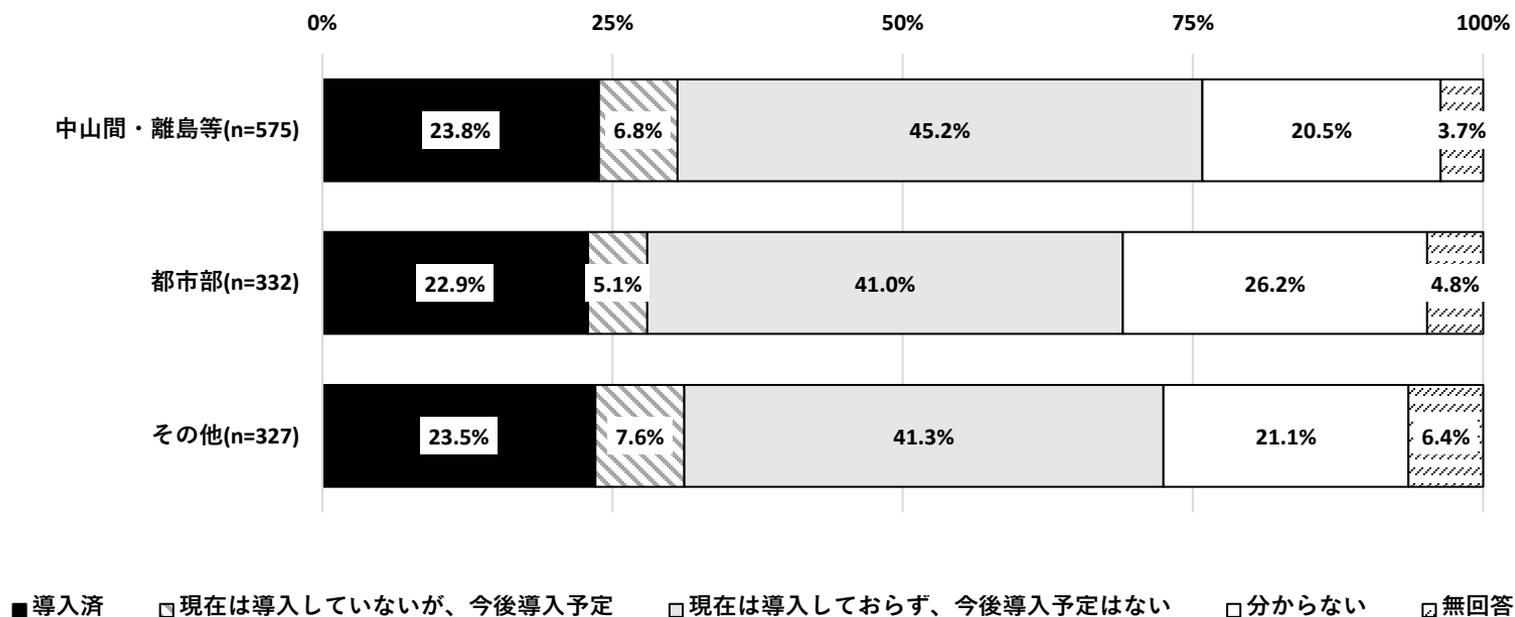
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【テクノロジーの活用状況（訪問介護票:問8（1））】

- テクノロジーの導入状況については、いずれに地域においても約3割が「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」だった一方で、約4割が「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」という状況だった。

図表35 テクノロジーの導入状況（地域別）（回答数：1234）



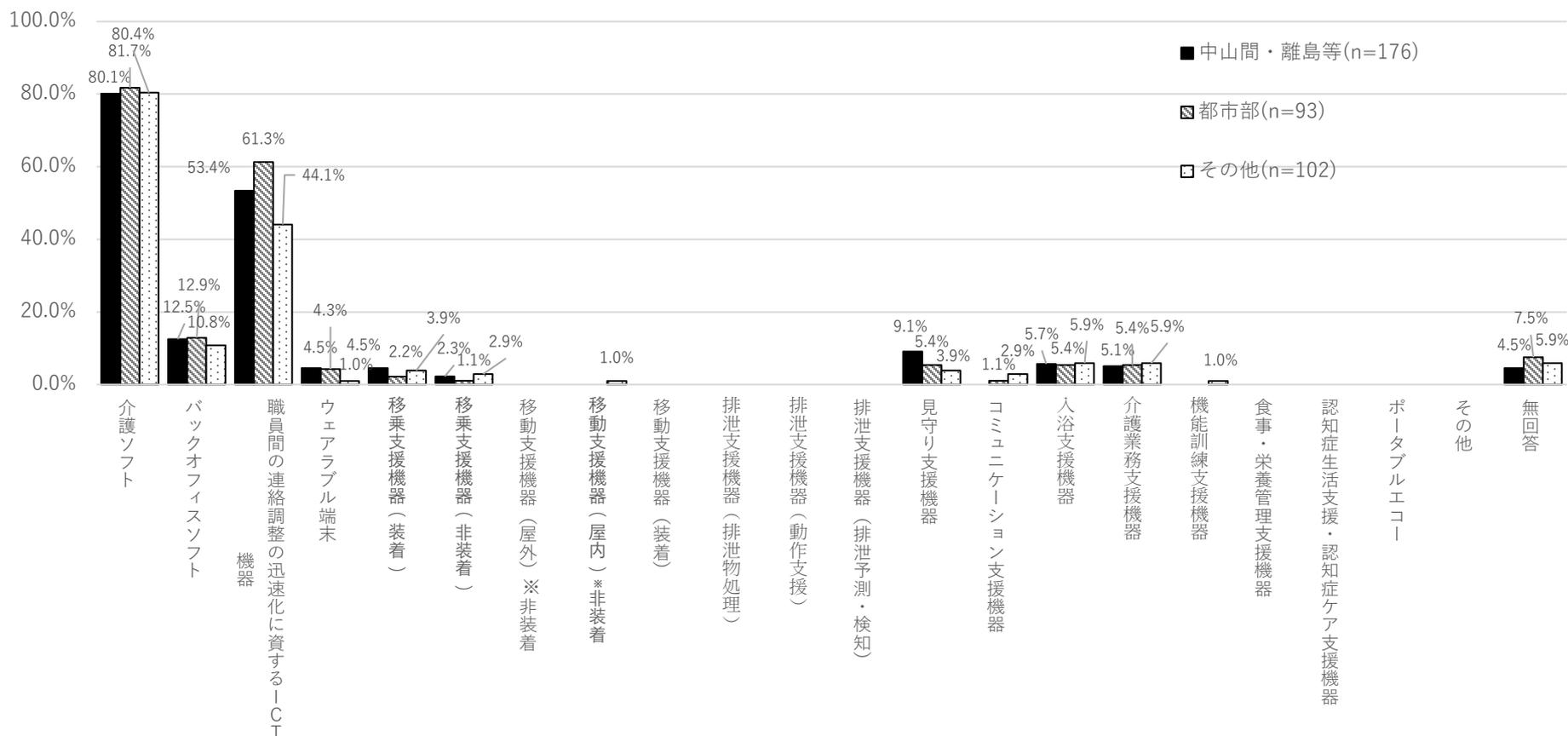
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【テクノロジーの活用状況（訪問介護票:問8（2））】

○ 導入しているテクノロジーの種類については、いずれの地域でも「介護ソフト」の割合が最も高く、次いで「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器」の割合が高かった。

図表36 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（回答数：371）



※テクノロジーを「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象とした設問

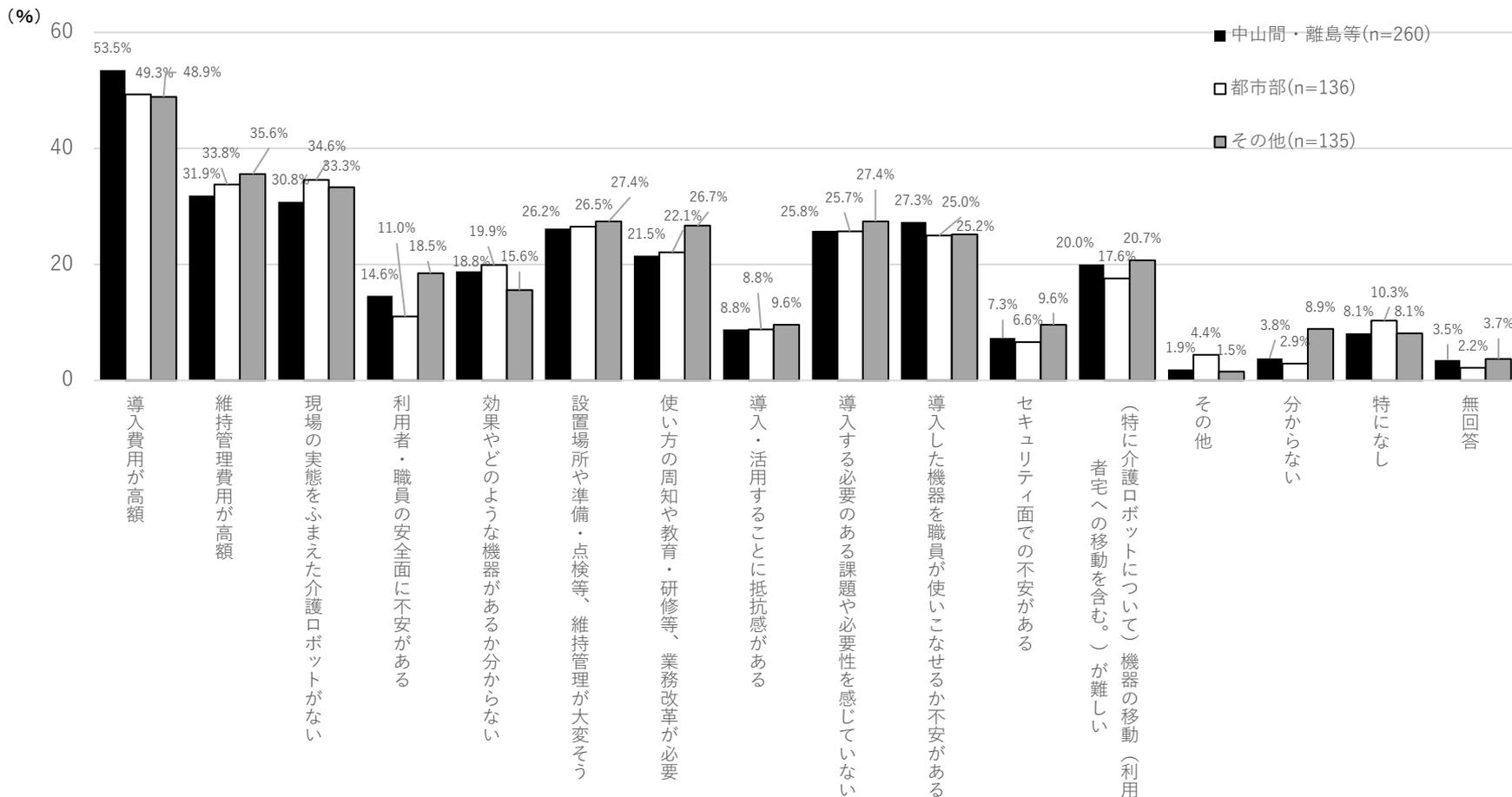
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【テクノロジーの活用状況（訪問介護票:問8（6））】

- テクノロジーを導入していない理由としては、いずれの地域においても「導入費用が高額」が最も高く、「維持管理費用が高額」「現場の実態を踏まえた介護ロボットがない」も高かった。

図表37 テクノロジーを導入していない理由（回答数：531）



※「テクノロジーを導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象とした設問

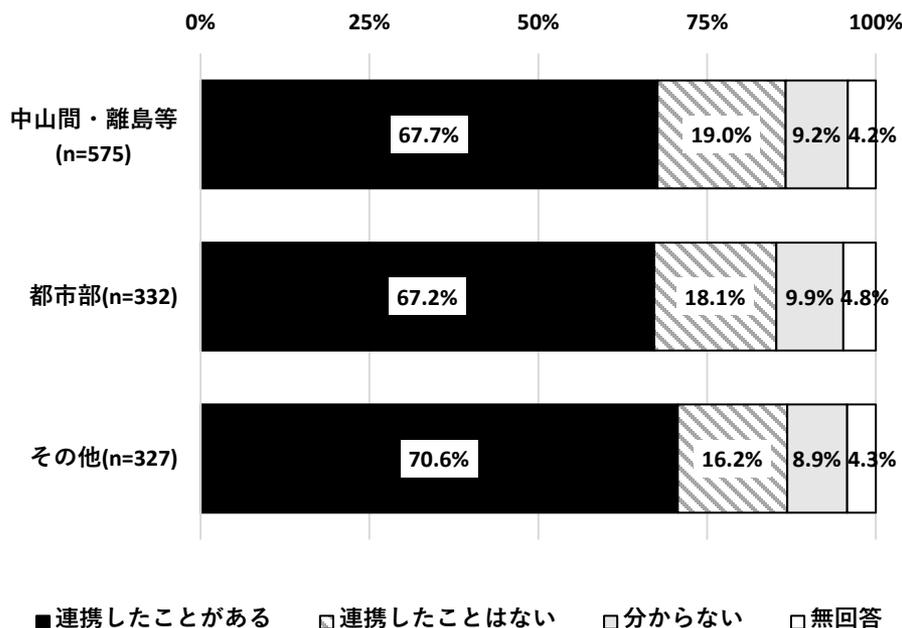
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

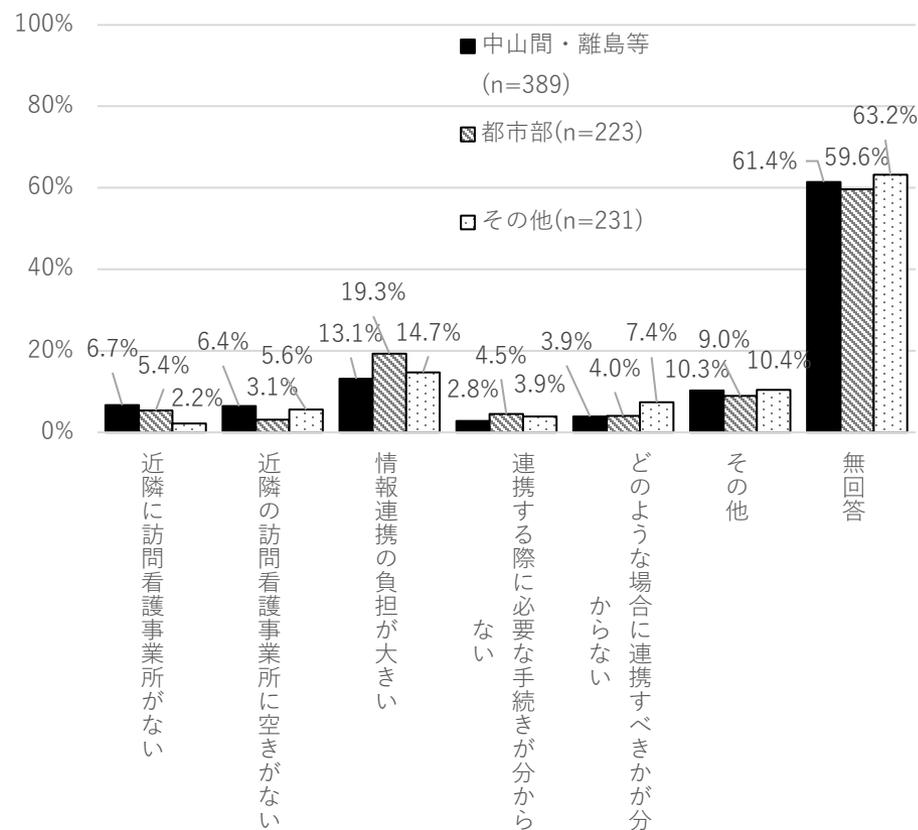
【訪問看護との連携状況（訪問介護票:問9（1））】

- 訪問看護との連携有無については、いずれの地域でも約7割の事業所が連携したことがあると回答した。
- 訪問看護との連携における課題について、すべての地域で「無回答」の割合が多かった。

図表38 訪問看護との連携有無（地域別）（回答数：1234）



図表39 訪問看護との連携における課題（地域別）（回答数：843）



※訪問看護と「連携したことがある」と回答した事業所を対象とした設問

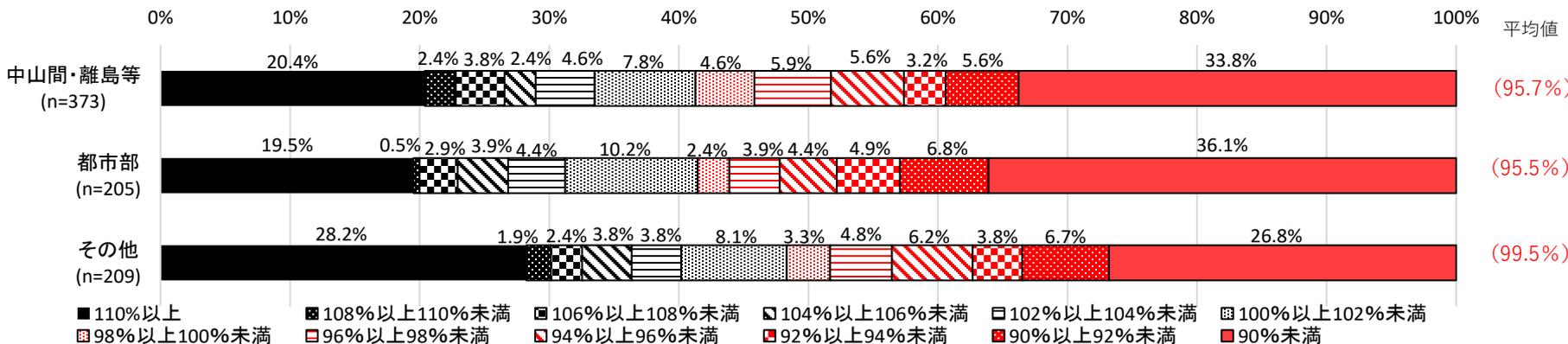
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. 介護保険総合DB×アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【経営状況（訪問介護票:問3（2））】

- 令和6年8月の介護保険収入の状況について、地域別でみると、いずれの地域も増収した事業所は「前年同月比110%以上」、減収した事業所は「前年同月比90%未満」が最も多く、平均値では、中山間・離島等と都市部とで大きな差は見られなかった。
- いずれの地域においても、増収した事業所の実利用者数、延べ訪問回数、身体介護中心型の提供割合は前年同月比で増加していた。他方、減収した事業所の実利用者数、延べ訪問回数は前年同月比で減少していた。減収した事業所のうち、約8割の事業所は延べ訪問回数が減少していた。

図表40-1 前年同月比介護保険収入の状況（地域別）（回答数：787） ※前年同月比介護保険収入について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している



図表40-2 介護DBにおける実利用者数・延べ訪問回数・身体介護中心型サービスの提供割合の比較（地域別）（回答数：787）

増収 (n=340)						
地域	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
中山間・離島等 (n=154)	35.1人	102.8%	756.2回	103.4%	72.0%	101.0%
都市部 (n=85)	33.4人	102.3%	801.1回	107.5%	72.3%	104.4%
その他 (n=101)	35.2人	103.0%	937.9回	105.1%	75.9%	101.3%
参考: 減少事業所数	132/340(38.8%)		133/340(39.1%)		140/340(41.2%)	

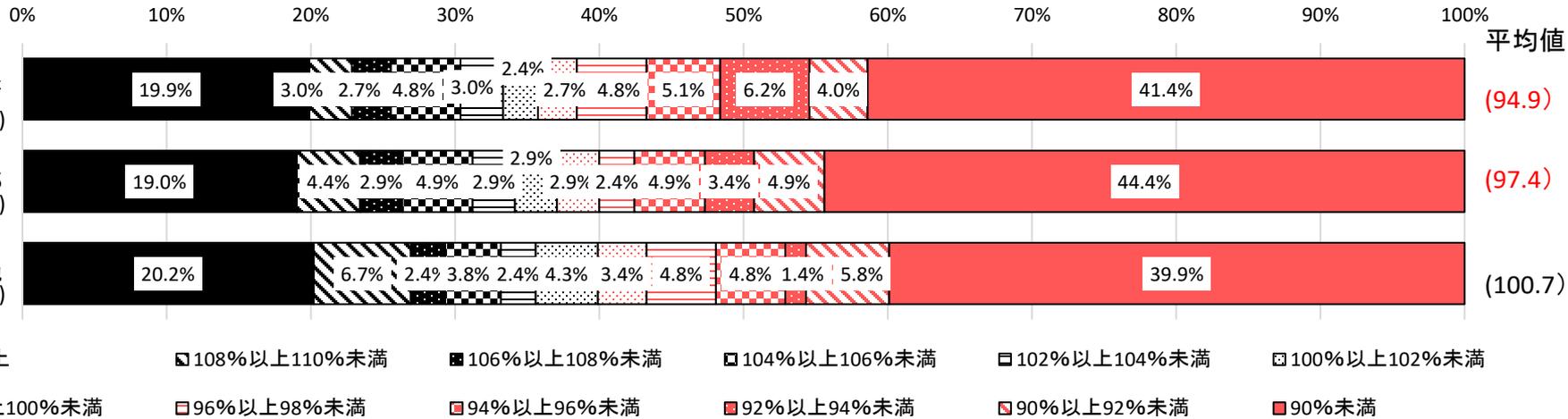
減収 (n=447)						
地域	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
中山間・離島等 (n=219)	33.4人	89.0%	693.5回	88.4%	71.0%	100.5%
都市部 (n=120)	31.0人	89.6%	522.5回	88.4%	52.3%	102.3%
その他 (n=108)	33.5人	91.6%	577.3回	89.7%	64.4%	102.1%
参考: 減少事業所数	329/447(73.6%)		360/447(80.5%)		214/447(47.9%)	

※介護保険総合データベースの時点は令和5年8月サービス提供分・令和6年8月サービス提供分

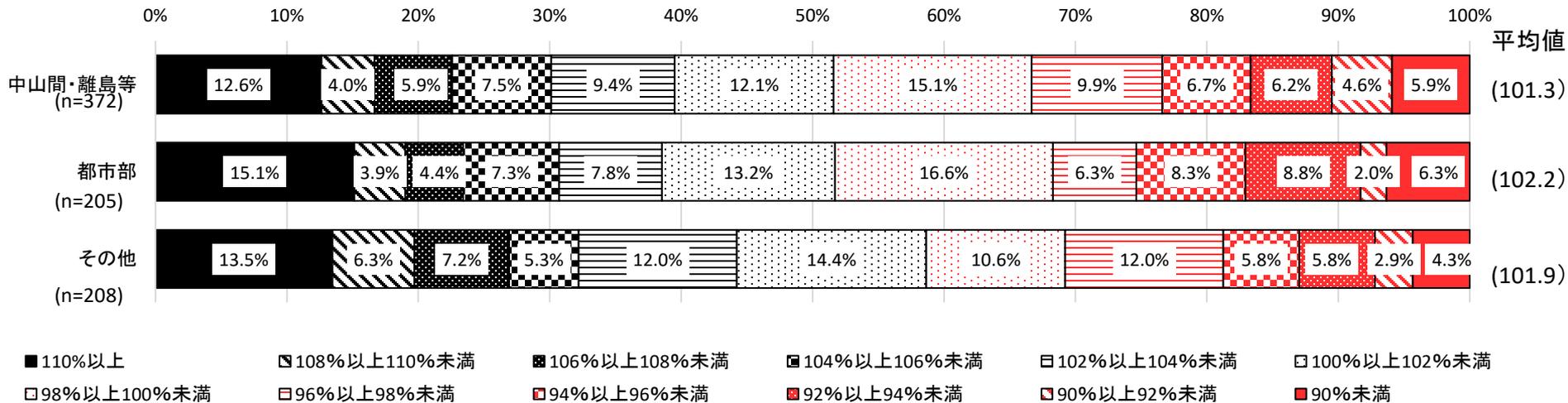
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. 介護保険総合DB×アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

参考図表1 前年同月比訪問回数の増減（地域別）（回答数：785）



参考図表2 前年同月比訪問1回あたり単価の増減（地域別）（回答数：785）



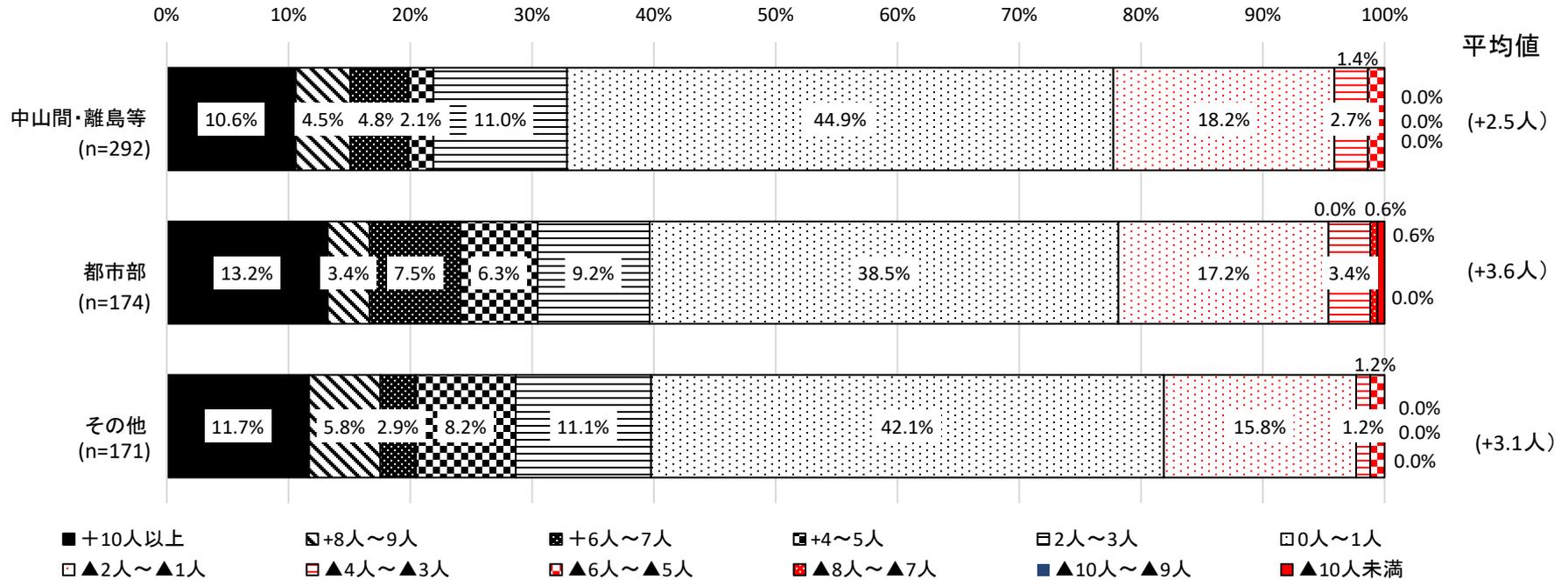
※介護保険総合データベースの時点は令和5年8月サービス提供分・令和6年8月サービス提供分

※前年同月比介護保険収入について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. 介護保険総合DB×アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

参考図表3 過去1年間の職員増減数（地域別）（回答数：637）



※アンケートの問1（5）直近1年の採用者数と問1（6）直近1年の離職者数の差で算出

※問1（5）（6）、問3（3）前年同月比介護保険収入について回答のない事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している

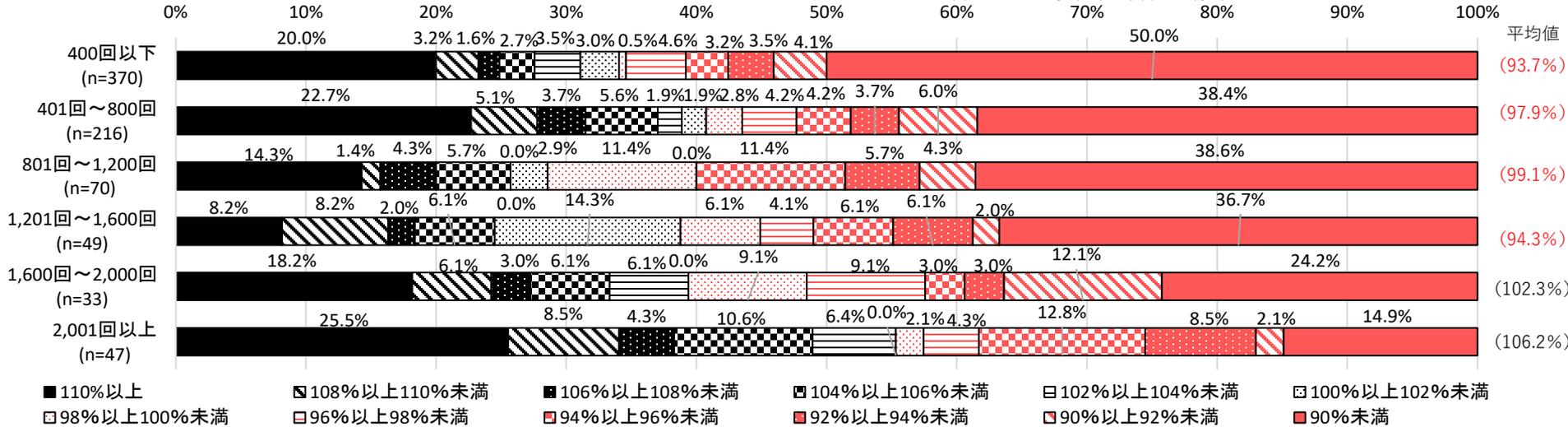
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. 介護保険総合DB×アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【経営状況（訪問介護票:問3（2））】

- 令和6年8月の介護保険収入の状況について、訪問回数別で見ると、増収は「1,201回～1,600回」を除きいずれの訪問回数でも「前年同月比110%以上」が最も多く、減収は「2,001回以上」を除きいずれの訪問回数でも「前年同月比90%未満」が最も多かった。減収している事業所では、訪問回数が2,001回以上の事業所を除き、実利用者数、延べ訪問回数が前年同月比で減少していた。

図表41-1 前年同月比介護保険収入の状況（訪問回数別）（回答数：785） ※前年同月比介護保険収入について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している



図表41-2 介護DBにおける利用者数・延べ訪問回数・身体介護中心型サービスの提供割合の比較（訪問回数別）（回答数：785）

増収 (n=339)					減収 (n=446)								
訪問回数	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合	訪問回数	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合		
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
400回以下 (n=145)	17.8人	102.0%	204.4回	103.0%	47.7%	101.8%	400回以下 (n=225)	19.5人	85.6%	204.5回	79.2%	42.9%	97.2%
401回～800回 (n=97)	38.4人	103.3%	549.9回	105.9%	54.1%	101.3%	401回～800回 (n=119)	42.1人	88.9%	556.3回	84.7%	48.5%	97.0%
801回～1,200回 (n=29)	48.6人	102.6%	1,004.8回	99.9%	69.2%	103.0%	801回～1,200回 (n=41)	51.4人	91.2%	969.9回	86.5%	70.1%	100.7%
1,201回～1,600回 (n=23)	52.8人	100.8%	1,392.6回	100.2%	72.5%	101.2%	1,201回～1,600回 (n=26)	46.7人	94.4%	1,382.0回	89.3%	72.8%	98.6%
1,600回～2,000回 (n=16)	59.5人	99.0%	1,776.4回	103.8%	76.9%	102.8%	1,600回～2,000回 (n=17)	41.8人	95.1%	1,844.8回	97.1%	79.7%	101.4%
2,001回以上 (n=29)	65.2人	106.2%	3,679.3回	108.4%	90.6%	101.1%	2,001回以上 (n=18)	67.5人	100.9%	3,202.8回	100.3%	86.7%	100.0%
参考: 減少事業所数	132/339(38.1%)		133/339(39.2%)		140/339(41.3%)		参考: 減少事業所数	329/446(73.8%)		360/446(80.7%)		214/446(48.0%)	

※介護保険総合データベースの時点は令和5年8月サービス提供分・令和6年8月サービス提供分

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

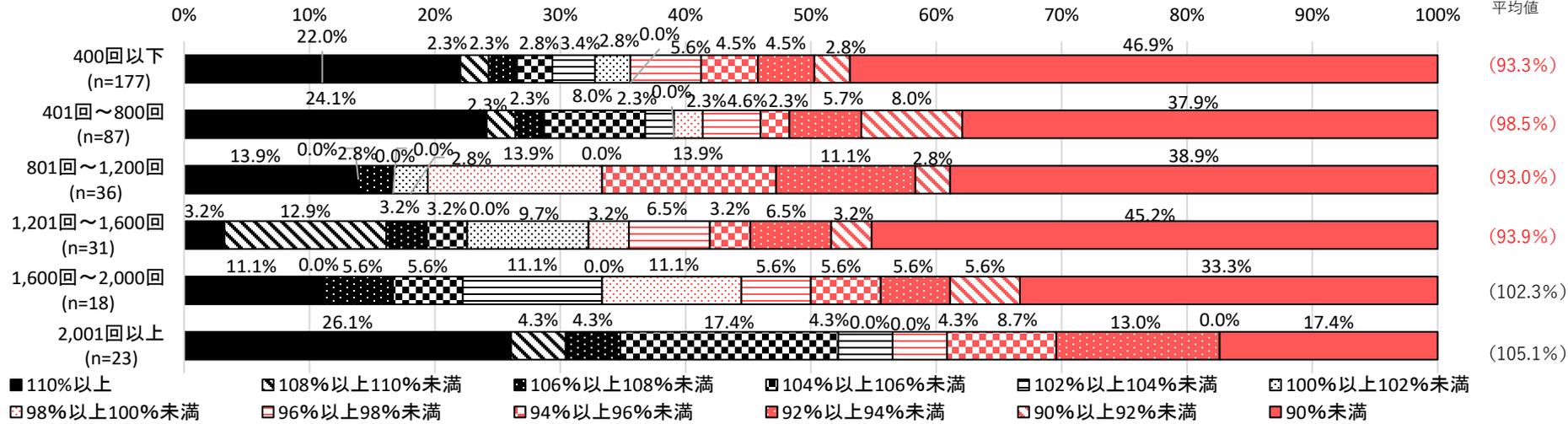
B. 介護保険総合DB×アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【経営状況（訪問介護票:問3（2））】

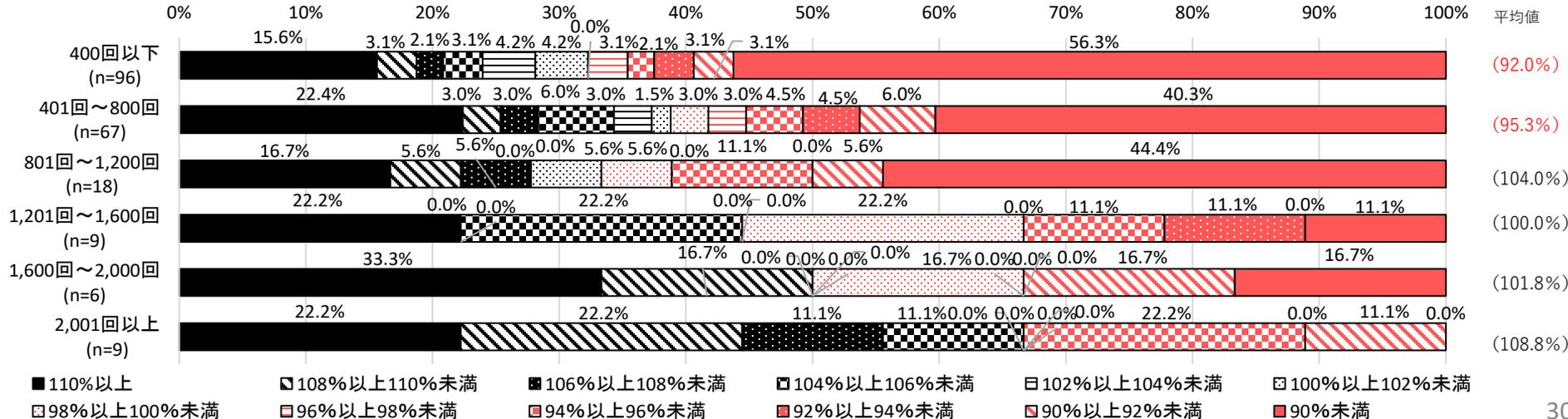
- 令和6年8月の介護保険収入の状況について、地域別及び訪問回数別で見ると、中山間・離島等では、概ねどの訪問回数でも増減率の平均値が100%以下であったのに対し、都市部では、概ね訪問回数が800以下の事業所において増減率の平均値が100%以下であった。

図表42 前年同月比介護保険収入の状況（中山間・離島等×訪問回数別）（回答数：372）

※前年同月比介護保険収入について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している



図表43 前年同月比介護保険収入の状況（都市部×訪問回数別）（回答数：205）



(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

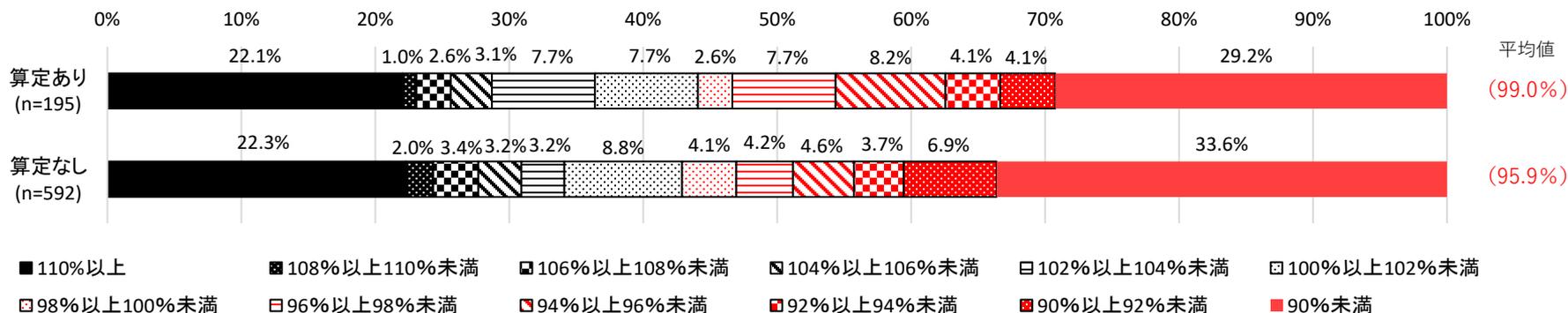
B. 介護保険総合DB×アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【経営状況（訪問介護票:問3（2））】

- 令和6年8月の介護保険収入の状況について、同一建物減算の算定の有無にかかわらず、増収は前年同月比110%以上、減収は前年同月比90%未満が最も多く、平均値では、算定ありの方が若干高かった。
- 前年同月比介護保険収入が減収となった事業所のうち、同一建物減算を算定していない事業所は「利用者数」「延べ訪問回数」「身体介護中心型サービスの提供割合」のいずれも前年同月比で減少していた。

※前年同月比介護保険収入について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している

図表44-1 前年同月比介護保険収入の状況（同一建物減算別）（回答数：787）



図表44-2 介護DBにおける利用者数・延べ訪問回数・身体介護中心型サービスの提供割合の比較（同一建物減算算定状況別）（回答数：787）

増収 (n=340)							減収 (n=447)						
同一建物減算	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合		同一建物減算	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
算定あり(n=86)	36.0人	104.2%	1,649.2回	104.7%	86.3%	100.6%	算定あり(n=109)	36.2人	93.0%	1,238.0回	92.8%	81.0%	100.8%
算定なし(n=254)	34.2人	102.2%	541.1回	105.3%	60.1%	104.1%	算定なし(n=338)	31.7人	88.6%	420.1回	85.1%	50.4%	99.1%
参考:減少事業所数	132/340(38.8%)		133/340(39.1%)		140/340(41.2%)		参考:減少事業所数	329/447(73.6%)		360/447(80.5%)		214/447(47.9%)	

※介護保険総合データベースの時点は令和5年8月サービス提供分・令和6年8月サービス提供分

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

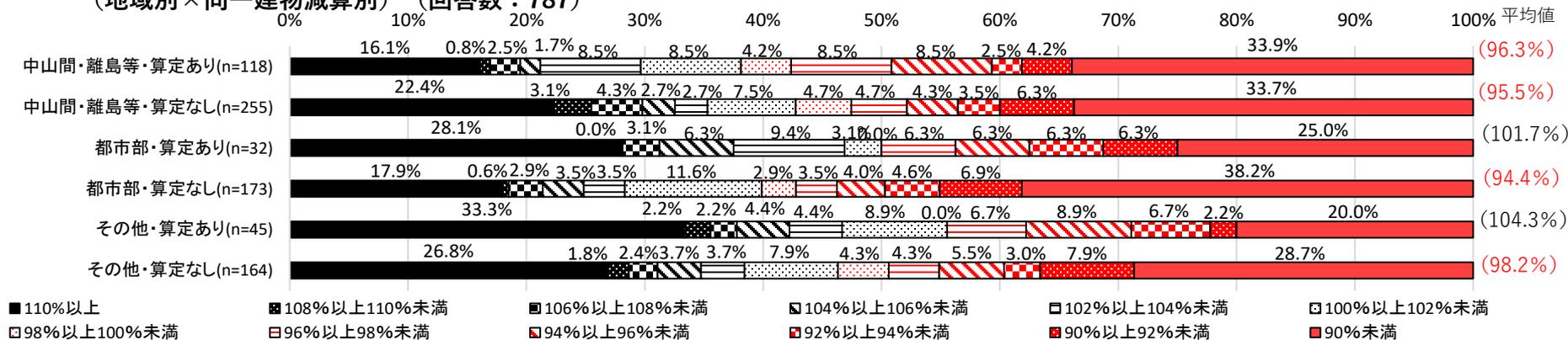
B. 介護保険総合DB×アンケート調査（事業所調査：訪問介護）

【経営状況（訪問介護票:問3（2））】

- 令和6年8月の介護保険収入の状況について、地域及び同一建物減算の算定の有無にかかわらず、増収は前年同月比110%以上、減収は前年同月比90%未満が最も多かった。
- 平均値では、中山間・離島等は同一建物減算の算定の有無にかかわらず100%を下回った一方、都市部及びその他は、同一建物減算を算定している事業所は100%を超えていた。
- 同一建物減算を算定していない減収事業所は、いずれの地域においても訪問回数が前年同月比で90%を下回った。

図表45-1 前年同月比介護保険収入の状況
(地域別×同一建物減算別) (回答数：787)

※前年同月比介護保険収入について無回答の事業所及び介護保険総合DBでデータが確認できない事業所は集計から除外している



図表45-2 介護DBにおける利用者数・延べ訪問回数・身体介護中心型サービスの提供割合の比較
(地域別×同一建物減算算定状況別) (回答数：787)

増収 (n=340)							減収 (n=447)								
地域	同一建物減算	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合		地域	同一建物減算	実利用者数		延べ訪問回数		身体介護中心型の提供割合	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
中山間・離島等	算定あり(n=45)	33.0人	101.2%	1,391.3回	102.1%	85.0%	100.6%	中山間・離島等	算定あり(n=73)	34.0人	92.9%	1,181.5回	91.1%	81.0%	99.9%
	算定なし(n=109)	36.0人	103.4%	494.0回	104.9%	56.8%	102.6%		算定なし(n=146)	33.1人	87.1%	449.5回	85.1%	57.9%	99.9%
都市部	算定あり(n=16)	40.3人	112.0%	1,972.2回	111.8%	87.6%	101.2%	都市部	算定あり(n=16)	28.1人	93.9%	1,279.2回	99.1%	81.5%	103.0%
	算定なし(n=69)	31.8人	99.7%	529.6回	104.1%	59.1%	106.8%		算定なし(n=104)	31.4人	89.0%	406.1回	84.0%	38.2%	96.3%
その他	算定あり(n=25)	38.8人	104.1%	1,906.7回	103.8%	87.1%	100.1%	その他	算定あり(n=20)	50.8人	92.8%	1,411.1回	94.2%	80.6%	102.4%
	算定なし(n=76)	34.0人	102.6%	619.2回	106.5%	64.6%	103.6%		算定なし(n=88)	29.6人	91.1%	387.8回	86.2%	51.1%	99.5%
参考: 減少事業所数		132/340(38.8%)		133/340(39.1%)		140/340(41.2%)		参考: 減少事業所数		329/447(73.6%)		360/447(80.5%)		214/447(47.9%)	

※介護保険総合データベースの時点は令和5年8月サービス提供分・令和6年8月サービス提供分

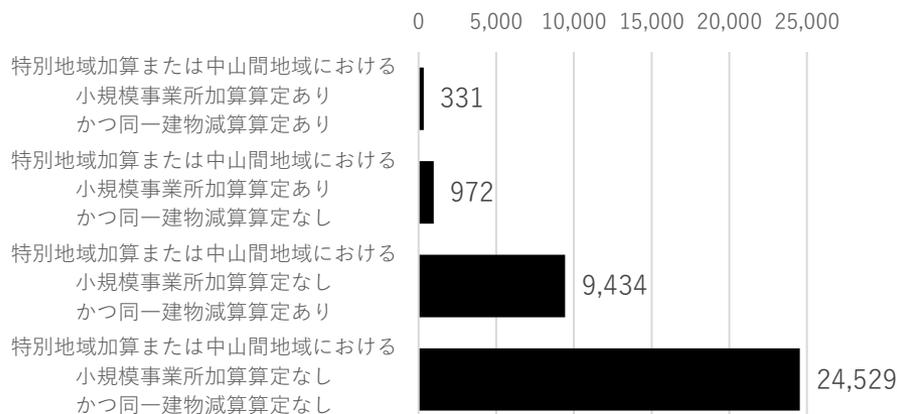
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. 介護保険総合DB

【同一建物減算等の算定状況別の訪問介護の状況】

- 同一建物減算を算定している事業所では算定していない事業所と比較して、1事業所あたり延べ訪問回数が多く、1事業所あたり給付費が高い傾向がみられた。

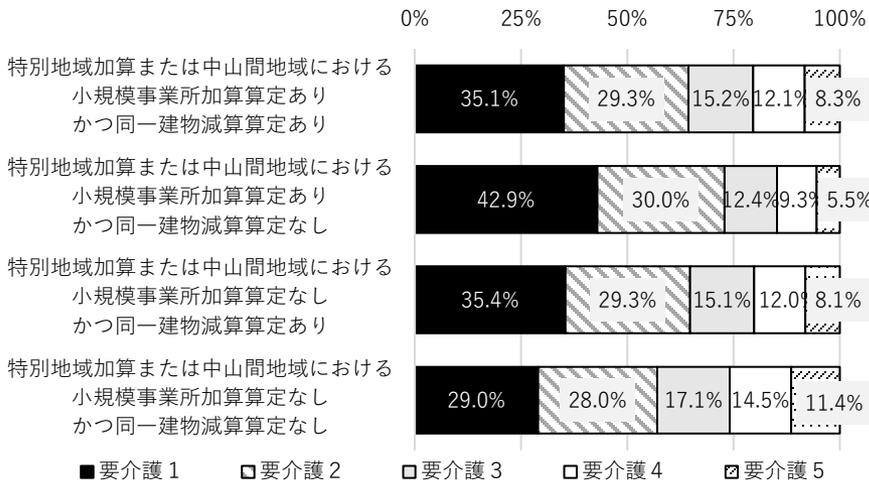
図表46 加算算定状況別訪問介護事業所数



図表47 加算算定状況別訪問介護 1事業所あたりのべ訪問回数



図表48 加算算定状況別訪問介護 利用者の要介護度分布



図表49 加算算定状況別訪問介護 1事業所あたり給付費



※令和6年8月サービス提供分のデータを用いて算出

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. ヒアリング調査

○ 訪問介護事業所を中心に、地域性や事業所規模等を考慮してヒアリング対象を選定し、さらに詳細な実態を把握する目的でヒアリング調査を行った。それぞれの論点について、地域・事業所規模別の各カテゴリにおける主なご意見は以下の通りであった。

	事業所	大規模			中小規模		
		中山間等	都市部	その他	中山間等	都市部	その他
経営における課題・取組等	利用者確保	<ul style="list-style-type: none"> 空きを待っている方もいる状態で、困っていない(訪問介護・併設有) 利用者が減少傾向にある。定期的に居宅等へ営業活動を実施し、依頼があった際は、断らずに調整している(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は充足している(訪問介護・併設有・無)、逆に対応する職員が足りていない(訪問介護・併設無) 独居の利用者が多いことで、救急対応のしづらさを感じている(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の変動は大きくない。むしろ、訪問介護員不足のために受入を調整している(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーの選択肢に挙がるよう、月初に実績を持参しているほか、情報連携志向に応じて連携方法を工夫している(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が戻らない。要因としては、コロナ禍をきっかけに、一度サービスを中止したことが挙げられる。(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護員の数が減っているため、必然的にサービス提供できる利用者が減っている(訪問介護・併設有) 利用者数は、多少増加傾向(訪問介護・併設無)
	介護職員確保	<ul style="list-style-type: none"> 若者が減っている。地域の高齢化が進むと人材確保も難しいだろう(訪問介護・併設有) 離職防止のため相談対応時間の設置や家庭との両立支援を実施(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 実習時代から興味をもってもらう、知人紹介が有効な採用方法(訪問介護・併設無) 業務負担による離職防止として接遇のスキルアップ研修を行った(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員を希望する若手は夜勤ができる施設を好み、非常勤職員は扶養内で働きたい意向が強い。人材確保が難しい(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護職として初めて働く場が訪問介護の方は定着するが、施設系を経験してヘルパーになる方は、負担が大きいとして、辞める傾向がある(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 紹介会社からの紹介が増えている。紹介会社は年収の30%程の手数料がかかり負担が大きい。派遣社員も、他職員の1.5倍の人件費がかかる(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> カスタマーハラスメントやセクシャルハラスメント、キャンセルが多く効率よく働けないことなどから人材定着が進まない(訪問介護・併設無)
	収支等	<ul style="list-style-type: none"> 経営を安定化するため、月に1回、担当課長とリーダー、所長で経営会議を開催し、課題検討を実施し、その他常勤職員にも課題等に情報共有している(訪問介護・併設無) 面積が大きく移動時間が長いことが課題である(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 有資格者が少ない。資格手当も設けているが意欲が低く加算取得の障害となっており、まわっている(訪問介護・併設有) 近くの集合住宅へのサービス提供のため、ガソリン代高騰の影響は受けていない(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 経年での増加コストに関しては、感染対策物品(フェイスシールド、マスク、アルコール等)が挙げられる。感染症対策を行うことでクラスターの発生なく運営ができていないため減らせない(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護事業所単独では、当初から赤字。他の事業も含めて運営し、何とか存続しているが、個人事業主規模では存続できないと感じる(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 減収しているため、利用者の要望にすべて応えることや、サ責の超過勤務の見直しを行っている(訪問介護・併設無) 業務フローチャートや育成マニュアルを作成し、業務効率化等に取り組んでいる(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人ということもあり、収益が低いケースも受けている。身体介護が減り、総合事業が増えたため収支が悪化した(訪問介護・併設有) 紹介会社へ支払いが増加している(訪問介護・併設無)

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. ヒアリング調査

○ 訪問介護事業所を中心に、地域性や事業所規模等を考慮してヒアリング対象を選定し、さらに詳細な実態を把握する目的でヒアリング調査を行った。それぞれの論点について、地域・事業所規模別の各カテゴリにおける主なご意見は以下の通りであった。

● 事業所		大規模			中小規模		
		中山間等	都市部	その他	中山間等	都市部	その他
連携	他事業所	<ul style="list-style-type: none"> 町役場が旗振り役となり、月に1回程度、町内の各事業所や障害施設等も含めて、連携のあり方を議論している(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 法人を超えた地域の事業所間での連携を行っており、特に緊急対応の利用者を積極的に受けている(訪問介護・併設有・無) 	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランデータ連携システムを開始後すぐ導入したが、あまり使われておらず、更なる利用促進策が必要(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で連携し、閉鎖やサービス提供が止まった事業所利用者の受け入れを行うことがある(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症が進行してお風呂に入らない方について、外部のデイと連携し、お風呂に入ってもらった(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の連絡会で他の事業所と情報交換を行っている。民間の会社で単価の高いサービスを継続受注しているとの話も聞く(訪問介護・併設有)
	訪問看護	<ul style="list-style-type: none"> 連携していることで利用者や家族の安心に寄与している。例えば安心して在宅で看取ることができたと感謝の言葉をもらった(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 他法人との間では、情報共有が訪問や電話など原始的な手段によるため、抜け漏れがある点を課題に感じている(訪問介護・併設無) 	<ul style="list-style-type: none"> 言語が統一化されていないため、連携の仕方に課題がある。医療関係者が求めているものは、血圧等の普段の数値からの変化や具体的な症状(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> どのような場合に、看護師へ情報共有すべきか分からない点に課題を感じている。両者間の「重要な情報」の定義に違いがあると感じる(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 状態の急変時や看取り期での連携を行っている(訪問介護・併設有) 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携ツール等を用い訪問看護事業所を含めた登録グループ内において、利用者の身体の状態や主治医所見等を連携共有している(訪問介護・併設有)
● 自治体		都道府県			市町村		
介護人材確保		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の事業者が新たに介護職員を雇用した際に一時金・転居費を負担した場合、その一部を助成している。 上記補助制度の実施により、中山間地域における介護サービス提供体制の確保に一定の効果があつた。 			<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員として介護職員を雇用する自治体直営の事業所では通常の募集で人材が見つかることもあるが、民間の事業所については、町の職員の紹介で何とか確保している。 民間運営の干渉にならないよう、自治体としては金銭的な補助と行うにとどめている。 		
介護事業所休・廃止		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業者への介護報酬の上乗せ補助を行っている。 中山間地域に関する加算を取得できる可能性がある訪問介護事業所に対し、介護事業所向けワンストップ相談窓口を設けており、プッシュ型での加算取得支援を実施している。 物価高騰の影響を経営努力で吸収することが難しい小規模な訪問介護事業所を対象に、ガソリン価格高騰による負担を軽減するための給付を実施している。 			<ul style="list-style-type: none"> 自治体内に各サービス事業所一か所のみである。特に訪問介護では、人手不足が深刻で、新規利用者の受け入れが止まることもある。ケアマネージャーが利用者の生活自体の変更を模索するような状態もある。 利用者からは、デイ、訪問リハの需要が高いが、専門職の確保が難しいためサービス提供できず、他自治体のサービス利用を依頼している状況である。 		